

令和8年度 行政評価「施策評価表」 (案)

令和8年7月作成

長野県千曲市

目 次

物価高騰への対応する支援

ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業【こども未来課】	1
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業【福祉課】	2
貨物運送事業者支援事業【商工課】	3
バス・タクシー事業者支援事業【総合政策課】	4
燃油高騰対策事業（農家支援）【農林課】	5
学校給食食材高騰分支援事業【第1 学校給食センター・保育課】	6
障害者支援施設等建設費高騰分補助事業【福祉課】	8

基本目標1 災害に強く安全で安心な暮らしができるまち

消防団準中型免許取得補助事業【危機管理防災課】	9
産業連携道路ネットワーク基盤整備事業【道路河川課】	10
屋代地区スマートインターチェンジ整備事業【道路河川課】	11
地域防災拠点・道の駅整備事業【公民共創推進室】	12
公民共創推進事業【公民共創推進室】	13
防災対策事業【危機管理防災課】	14
長野電鉄屋代線跡地整備事業【道路河川課】	16
住宅・建築物耐震改修促進事業【建築課】	17

基本目標2 千曲っ子が元気に育つ生涯学びのまち

子どもの福祉医療費給付金の窓口無料化事業【健康推進課】	18
保育施設整備事業（戸倉保育園改築事業）【保育課】	19
保育施設整備事業（埴生保育園保育室リース事業）【保育課】	20
保育施設整備事業（五加保育園未満児室増築事業）【保育課】	21
保育施設整備事業（旧屋代保育園解体工事）【保育課】	22
小規模保育事業所整備事業【保育課】	23
保育士移住支援事業【保育課】	24
不登校対策支援事業【教育総務課】	25
医療的ケア児支援事業【教育総務課】	26
低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業【健康推進課】	27
1 か月児健康診査【健康推進課】	28
地域クラブ活動体制整備事業【教育総務課】	29
ブックスタート・セカンドブック事業【生涯学習課】	30
第1 1 回千曲川ハーフマラソン【スポーツ課】	31
信州やまなみ国スポ・全障スポ競技会開催準備事業【国スポ・全障スポ推進室】	32

基本目標3 支え合いかわり合い、誰もが健康で活躍するまち

災害時障がい者支援用バンダナ配布事業【福祉課】	33
-------------------------	----

带状疱疹ワクチン定期接種事業【健康推進課】	34
戸倉地域福祉センター改修事業【高齢福祉課】	35

基本目標4 千曲の特色を磨き上げ、賑わいと活力あるまち

地域観光活性化事業【観光課】	36
高等教育機関連携対策事業【総合政策課】	37
しなの鉄道キャッシュレス決済導入事業【総合政策課】	38
戸倉体育館整備事業【公民共創推進室】	39
観光施設整備事業【観光課】	40
シティプロモーション推進事業【秘書広報課】	41
シェアサイクル運営促進事業【観光課】	43
自動化・省力化等生産性向上事業【商工課】	44
日本遺産推進事業【観光課】	45
新規就農支援事業【農林課】	46
移住定住促進事業【ふるさと振興課】	47

基本目標5 輝かしい歴史文化の伝承と、新たな文化を創造するまち

重要伝統的建造物群保存推進事業【歴史文化財センター】	49
名勝娯捨整備事業【歴史文化財センター】	51
武水別神社神宮松田邸管理運営事業【歴史文化財センター】	53

基本目標6 未来に繋げる自然と共生するまち

公園施設長寿命化事業【都市計画課】	54
太陽光発電等設置補助事業【環境課】	55
森林環境譲与税事業【農林課】	56
棚田保全事業【農林課】	57
水道事業の広域化・広域連携事業【上下水道課】	58
倉科地区公共下水道接続工事【上下水道課】	59

基本目標7 一人ひとりが輝く協働で創るまち

申請書作成支援システム【情報政策課】	60
DX推進アドバイザー活用事業【情報政策課】	61
地域づくり活動推進事業【市民生活課】	62
戸籍の振り仮名記載事業【市民課】	65
戸籍システム標準化対応業務【市民課】	66
人権を守る市民集会第20回記念事業【人権・男女共同参画課】	67
公共施設の除却・長寿命化【財政課】	68

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	担当課名	こども未来課
-----	-------------------	------	--------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】	
11,683,562			国の経済対策に基づく重点支援地方交付金を活用し、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が悪化しているひとり親世帯を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)として、児童1人あたり1万円を給付する。	
節別内訳(円)			○対象者(R6.11.22閣議決定 R7当初予算分)	
報酬			①令和6年12月分の児童扶養手当受給者	
給料(会計年度任用職員のみ)			②公的年金給付等を受給していることにより、令和6年12月分の児童扶養手当を受給していない人	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			③令和6年12月分の児童扶養手当を受給していないが、食料品価格等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、児童扶養手当対象水準相当となっている人	
給料、職員手当等 ※別紙2参照	金額(円)	2,245,200	○対象者(R7.11.21閣議決定 R7補正予算分)	
	従事者数(人)	0.4	④令和7年12月分の児童扶養手当受給者	
報償費			⑤公的年金給付等を受給していることにより、令和7年12月分の児童扶養手当を受給していない人	
旅費			⑥令和7年12月分の児童扶養手当を受給していないが、食料品価格等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、児童扶養手当対象水準相当となっている人	
需用費			【実績】	
役務費			○支給実績(R6.11.22閣議決定 R7当初予算分)	
委託料			①295世帯(児童数436名) 4,360,000円	
使用料及び賃借料			②9世帯(児童数16名) 160,000円	
工事請負費			③24世帯(児童数46名) 460,000円	
原材料費			合計 328世帯(児童数498名)4,980,000円	
公有財産購入費			○支給実績(R7.11.21閣議決定 R7補正予算分)	
備品購入費			④287世帯(児童数426名) 4,260,000円	
負担金、補助及び交付金			⑤4世帯(児童数8名) 80,000円	
扶助費			合計 291世帯(児童数434名)4,340,000円	
補償、補填及び賠償金			※令和8年度へ繰越して継続実施	
公課費			【成果等】	
			物価高騰により生活費等に負担感が生じている低所得のひとり親世帯に対して、経済的支援が図られた。	
財源内訳(円)			【今後の方向性】	
国庫支出金			R7.11.21閣議決定 R7補正予算分(R7.12月児童扶養手当受給者等分)については、年度内に事業が完了しないことから、繰越して令和8年度も実施し、⑤として5世帯(児童数11名)に110,000円を支給済み。	
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源				
2,245,200				
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名		社会福祉施設等価格高騰対策支援事業		担当課名		福祉課	
-----	--	-------------------	--	------	--	-----	--

事業費				主要な施策の成果等																																																																											
決算額(円) 45,328,300				【事業目的】 国の「国民の安心・安全と持続可能な成長に向けた総合経済対策」における事業者支援として、原油・原材料等価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、対象となる施設等に対しエネルギー・食料品価格等の物価高騰分の一部を助成する。 財源として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)を活用。 【実績】 ○第1弾 <table border="1"> <tr> <th>担当課</th> <th>施設等区分</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>高齢福祉課</td> <td>高齢者福祉施設</td> <td>45</td> <td>10,126,500</td> </tr> <tr> <td>福祉課</td> <td>障がい福祉施設</td> <td>28</td> <td>4,287,500</td> </tr> <tr> <td>こども未来課</td> <td>児童養護施設</td> <td>1</td> <td>257,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">健康推進課</td> <td>医療機関</td> <td>53</td> <td>6,292,500</td> </tr> <tr> <td>助産所</td> <td>1</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>薬局</td> <td>20</td> <td>720,000</td> </tr> <tr> <td>施術所</td> <td>28</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td>歯科技工所</td> <td>8</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>187</td> <td>22,119,000</td> </tr> </table> ○第2弾 <table border="1"> <tr> <th>担当課</th> <th>施設等区分</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>高齢福祉課</td> <td>高齢者福祉施設</td> <td>47</td> <td>10,383,500</td> </tr> <tr> <td>福祉課</td> <td>障がい福祉施設</td> <td>28</td> <td>4,509,500</td> </tr> <tr> <td>こども未来課</td> <td>児童養護施設</td> <td>1</td> <td>257,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">健康推進課</td> <td>医療機関</td> <td>52</td> <td>6,262,500</td> </tr> <tr> <td>助産所</td> <td>1</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>薬局</td> <td>21</td> <td>780,000</td> </tr> <tr> <td>施術所</td> <td>30</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>歯科技工所</td> <td>8</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>191</td> <td>22,648,000</td> </tr> </table> 【成果等】 エネルギーや食料品など、あらゆる価格の高騰が続くなか、支援金を支給することで社会福祉施設等の安定的な運営に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業。今後の支援等については、国や県の動向を踏まえ、地域の実情や必要性などを考慮して検討していく。				担当課	施設等区分	件数(件)	金額(円)	高齢福祉課	高齢者福祉施設	45	10,126,500	福祉課	障がい福祉施設	28	4,287,500	こども未来課	児童養護施設	1	257,500	健康推進課	医療機関	53	6,292,500	助産所	1	30,000	薬局	20	720,000	施術所	28	280,000	歯科技工所	8	80,000	合計		187	22,119,000	担当課	施設等区分	件数(件)	金額(円)	高齢福祉課	高齢者福祉施設	47	10,383,500	福祉課	障がい福祉施設	28	4,509,500	こども未来課	児童養護施設	1	257,500	健康推進課	医療機関	52	6,262,500	助産所	1	30,000	薬局	21	780,000	施術所	30	300,000	歯科技工所	8	80,000	合計		191	22,648,000
担当課	施設等区分	件数(件)	金額(円)																																																																												
高齢福祉課	高齢者福祉施設	45	10,126,500																																																																												
福祉課	障がい福祉施設	28	4,287,500																																																																												
こども未来課	児童養護施設	1	257,500																																																																												
健康推進課	医療機関	53	6,292,500																																																																												
	助産所	1	30,000																																																																												
	薬局	20	720,000																																																																												
	施術所	28	280,000																																																																												
	歯科技工所	8	80,000																																																																												
合計		187	22,119,000																																																																												
担当課	施設等区分	件数(件)	金額(円)																																																																												
高齢福祉課	高齢者福祉施設	47	10,383,500																																																																												
福祉課	障がい福祉施設	28	4,509,500																																																																												
こども未来課	児童養護施設	1	257,500																																																																												
健康推進課	医療機関	52	6,262,500																																																																												
	助産所	1	30,000																																																																												
	薬局	21	780,000																																																																												
	施術所	30	300,000																																																																												
	歯科技工所	8	80,000																																																																												
合計		191	22,648,000																																																																												
節別内訳(円)																																																																															
報酬																																																																															
給料(会計年度任用職員のみ)																																																																															
職員手当(会計年度任用職員分のみ)																																																																															
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円)	561,300																																																																													
	従事者数(人)	0.1																																																																													
報償費																																																																															
旅費																																																																															
需用費																																																																															
役務費																																																																															
委託料																																																																															
使用料及び賃借料																																																																															
工事請負費																																																																															
原材料費																																																																															
公有財産購入費																																																																															
備品購入費																																																																															
負担金、補助及び交付金		44,767,000																																																																													
扶助費																																																																															
補償、補填及び賠償金																																																																															
公課費																																																																															
財源内訳(円)																																																																															
国庫支出金		44,767,000																																																																													
県支出金																																																																															
地方債																																																																															
基金																																																																															
その他																																																																															
一般財源		561,300																																																																													
【会計区分】 一般会計																																																																															
【会計名称】																																																																															
※一般会計の場合、名称は不要																																																																															

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	貨物運送事業者支援事業	担当課名	商工課
-----	-------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 燃料価格高騰を背景に貨物運送事業者は厳しい事業環境にいるため、事業の継続を支援するため予算の範囲内で交付金を交付する。	
8,996,300				
節別内訳(円)			【実績】 ・普通貨物自動車1件40,000円×109件＝7,680,000円 ・小型貨物自動車1件30,000円×6件＝180,000円 ・軽貨物自動車1件15,000円×37件＝555,000円 ・自動二輪車1件10,000円×2件＝20,000円 【成果等】 燃料価格高騰の影響を受けた社会インフラである物流を維持している貨物運送事業者を支援した。 【今後の方向性】 申請の添付書類として納税証明書の提出を求めたのだが自動車税のみの納税証明を提出をする人などがいた。次回は「申請者の同意があれば市内部で滞納の有無を確認する」と改善を行う。	
報酬				
給料、職員手当等	金額(円)	561,300		
	従事者数(人)	0.1		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		8,435,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		8,435,000		
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源		561,300		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	バス・タクシー事業者支援事業	担当課名	総合政策課
-----	----------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】 千曲市内のバス事業者及びタクシー事業者が、原油価格の高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続し、市民の日常生活若しくは社会生活における移動又は観光旅客等の移動のための交通手段を維持確保するため、重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内のバス・タクシー運行事業者に対して、所有するバス・タクシー車両の数量に応じて、車両運行に係る燃料代の一部を助成する。 給付単価： バス:100,000円/台、タクシー:30,000円/台	
4,492,600			
節別内訳(円)			
報酬	561,300	【実績】 市内バス・タクシー運行事業所4者に対し、3,370,000円を給付 ○(資)畑山自動車商会:330,000円 タクシー11台 ○(有)シンリク観光:860,000円 バス5台、タクシー12台 ○更埴観光タクシー(株):480,000円 タクシー16台 ○(有)ワイズ・ホーク:1,100,000円 バス11台 ○(有)信州観光バス:600,000円 バス6台 【成果等】 ガソリン・軽油・LPガス等の燃料高騰による運行コストの増加というバス・タクシー事業者の負担を軽減し、安定した地域公共交通の維持を図った。 【今後の方向性】 本事業は、基本的には「重点支援地方創生臨時交付金」を活用した単年度の支援であり、継続的な実施を前提としたものではないが、国際情勢や為替相場の影響により、燃料費の高騰は当面続くものと思われる。 バス・タクシーは、住民の移動手段を確保し、生活や経済活動、医療・福祉へのアクセスを支える重要な交通インフラであるため、今後も運行事業者の状況や国の動向に注視し、事業継続に向けて必要な支援を講じていく。	
給料(会計年度任用職員のみ)	0		
職員手当(会計年度任用職員分のみ)	0		
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円) 従事者数 (人)		
	561,300		
	0.10		
報償費			
旅費			
需用費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金	3,370,000		
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財 源 内 訳(円)			
国庫支出金	3,370,000		
県支出金			
地方債			
基金			
その他			
一般財源	1,122,600		
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	燃油高騰対策事業(農家支援)	担当課名	農林課
-----	----------------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等		
決算額(円)		【事業目的】 価格高騰の影響緩和と営農継続を支援するため、施設園芸農家が使用する燃油購入価格の一部(燃油1リットルあたり7円)を支援する。		
5,487,660				
節別内訳(円)		【実績】 対象期間 令和6年1月1日から12月31日 交付対象 36件 交付額 3,803,760円 【成果等】 燃料等の価格高騰による影響を受ける農業者の事業継続が図られ、経済的負担の軽減が図られた。 【今後の方向性】 国等の農業者への支援を実施する場合は、必要な準備を整え、速やかに支給できるように対応していきたい。		
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※別紙2参照	金額(円)			1,683,900
	従事者数(人)			0.3
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				3,803,760
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金	3,803,760			
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源	1,683,900			
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	保育園給食費負担軽減事業	担当課名	保育課
-----	--------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 食材価格の高騰が長期化する中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を保護者に転嫁することなく、今までどおり栄養バランスがとれた安全安心な給食を公立及び私立保育園の園児に提供するため、材料費の価格高騰分について支援を行う。	
21,925,600				
節別内訳(円)			【実績】 ○公立保育園・・・保護者が支払う給食費に物価高騰分(1食当たり50円分)を転嫁せず、月額4,500円据え置きとした。 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当額は10,000,000円。 ○私立保育園等・・・民間保育所が、保護者が支払う保育所給食費に物価高騰分を転嫁せずに園で負担した場合に、その補填として市から給食賄材料費物価高騰対策事業補助金(1食当たり50円分)を交付。 ・対象:私立保育園4園、認定こども園2園、小規模保育施設2園 計8園 ・補助金額:7,603,000円 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当額は5,000,000円。	
報酬				
給料、職員手当等	金額(円)	1,122,600	【成果等】 給食費の物価高騰分を保護者に転嫁することなく、栄養バランスがとれた安心安全な給食を公立及び私立保育園等の園児に提供することができた。	
	従事者数(人)	0.2		
報償費			【今後の方向性】 令和8年度も引き続き実施予定となっているが、今後、国の交付金が終了した際の対応については、給食費の値上げをするかなどが課題となっている。	
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		7,603,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		15,000,000		
県支出金			【今後の方向性】 令和8年度も引き続き実施予定となっているが、今後、国の交付金が終了した際の対応については、給食費の値上げをするかなどが課題となっている。	
地方債				
基金				
その他				
一般財源		6,925,600		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	学校給食食材高騰分支援事業	担当課名	第1学校給食センター
-----	---------------	------	------------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 学校給食における「食材価格高騰分」について、1食あたり50円の公費負担をすることにより、給食費を値上げせず、現在の額に据え置き、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。	
41,256,950				
節別内訳(円)				
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※別紙2参照	金額(円)	1,683,900		
	従事者数(人)	0.3		
報償費				
旅費				
需用費		39,573,050	【実績】 学校給食賄材料費 317,526,433円 (内 物価高騰分賄材料費 39,573,050円) 1食あたり50円×対象児童生徒の年間喫食数791,461食 内訳 第1学校給食センター512,602食 25,630,100円 第2学校給食センター278,859食 13,942,950円	
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金			【成果等】 物価高騰に直面する保護者の経済的な負担軽減と給食の質と量を確保することができた。 交付金を活用し食材の価格高騰分を市が負担することにより、学校給食費を現在の額に据え置くことができた。 学校給食費の急激な値上げを回避することにより子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て支援となった。	
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金	38,003,616			
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源	3,253,334			
			【今後の方向性】 令和8年度より、小学校分については、給食費負担軽減交付金により、国・県より基準額が支援される。基準額を超えた分については、引き続き、物価高騰分として公費負担とする。 中学校分については、引き続き支援するが、食材費の価格動向を注視しながら支援額を検討していく。	
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	障害者支援施設等建設費高騰分補助事業	担当課名	福祉課
-----	--------------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 建築資材費等の価格高騰の影響を受けながらも、障害福祉サービス事業所の施設整備を推進する社会福祉法人等に対し、予算の範囲内で補助を実施。補助対象経費は建築資材費等の価格高騰分とし、財源として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)を活用。 【実績】 社会福祉法人いなりやま福祉会が新築する就労継続支援B型事業所施設の建設に要する事業費のうち、要領に基づき補助対象経費(建築資材費相当額における価格高騰分、補助率1/2以内)として、20,000千円を交付した。 【成果等】 市内に就労継続支援B型事業所(定員:20名)が新規開設されることで、障がいを持つ方への働く場や、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う場の提供体制確保に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 国の臨時交付金活用事業。今後については、地域において必要とされる障害福祉サービス量(需要)や、地域の社会資源の状況(供給)などを考慮して検討していく。	
20,561,300				
節別内訳(円)				
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照		金額(円) 従事者数 (人)		
		561,300 0.1		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		20,000,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		20,000,000		
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源		561,300		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	消防団準中型免許取得補助事業	担当課名	危機管理防災課
-----	----------------	------	---------

事業費			主要な施策の成果等		
決算額(円)			【事業目的】 ○平成29年3月12日以降、普通免許で運転できる車両重量が3.5トン未満となったことから、消防団に配備されているポンプ車や一部の普通積載車の運転ができない団員が増加することが予想される。運転資格がないことで、有事の際に支障をきたす可能性があるため、消防車両の運転に必要な準中型自動車免許を取得する団員に対して、予算の範囲内で、原則取得費用の全額補助金を交付する。		
703,300					
節別内訳(円)					
報酬					
給料(会計年度任用職員のみ)					
職員手当(会計年度任用職員分のみ)					
給料、職員手当等 ※別紙2参照		金額(円) 従事者数(人)			561,300 0.1
報償費					
旅費					
需用費					
役務費			【実績】 ○消防団員1名準中型免許取得		
委託料					
使用料及び賃借料					
工事請負費					
原材料費					
公有財産購入費					
備品購入費					
負担金、補助及び交付金					142,000
扶助費					
補償、補填及び賠償金					
公課費					
			【成果等】 ○若年層によるポンプ車及び普通積載車(5トン未満)の運転可能人数の増加。		
財 源 内 訳(円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
基金					
その他					
一般財源		703,300			
					【今後の方向性】 ○今後も現行の普通免許を所持する若年層の新入団員が増えることが予想されるため、ポンプ車及び普通積載車を保有する分団の中で、運転資格がない団員に対し優先的に取得を促進する。 ○優先枠の申込期限経過後、予算に余裕がある場合は、優先分団以外の取得希望者であっても、団員個人のスキルアップや福利厚生、処遇向上の観点から補助対象とする。
【会計区分】					
【会計名称】					
※一般会計の場合、名称は不要					

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	産業連携道路ネットワーク基盤整備事業	担当課名	道路河川課
-----	--------------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等
決算額(円)			【事業目的】 人・モノ・文化を波及・循環させることを目的とする「産業連携道路ネットワーク構想」の実現を目指すための東西連携軸となる市の重要路線となる都市計画道路一重山線の整備。 ○市道一重山2号線(L≒1.40km) ○一重山を越えるルート(L≒1.39km) ○市道打沢新道線(L≒0.47km)
814,359,094			
節別内訳(円)			【実績】 ○市道一重山2号線 用地取得 12件、物件補償 11件 横断水路詳細設計業務委託(五十里川) 水路関係の地質調査業務委託 埋蔵文化財発掘調査支援業務委託 1式 軟弱地盤対策盛土工事、その2～5を進めた。 ○一重山を越えるルート しなの鉄道周辺測量、北陸新幹線協議資料を作成し、鉄道関係者との協議を進めた。 ○市道打沢新道線 旧国道線との交差点部の用地取得 4件、物件補償5件、国道側(第1工区)の測量・道路詳細設計(L=0.27km)を進めた。
報酬			
給料、職員手当等	金額(円)	11,226,000	
	従事者数(人)	2.0	
報償費			
旅費			
需用費			
役務費			
委託料		125,420,329	
使用料及び賃借料		3,140,648	
工事請負費		109,153,000	
公有財産購入費		55,597,313	
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金		509,821,804	
公課費			
			【成果等】 ○市道一重山 2 号線:面積ベースで概ね9割を取得。 ○一重山を越えるルート 将来の都市計画決定に向け長野県と協議を行いながら、しなの鉄道やJR東日本の鉄道関係機関や、長野県公安委員会と諸条件・課題の整理を行うことができた。 ○市道打沢新道線:関係者協議、設計(L= 0.27km)。
財 源 内 訳(円)			
国庫支出金		393,728,000	
県支出金			
地方債		353,700,000	
基金			
その他			
一般財源		66,931,094	
			【今後の方向性】 ○市道一重山2号線 屋代工業団地南交差点付近の建物等(店舗)との移転協議を進め、早期の供用開始を目指す。 ○一重山を越えるルート 県から助言のあった県都市計画決定の手続きに必要なルート及び道路構造の協議を進める。 ○市道打沢新道線 国道側(第1工区)の用地測量を実施、補償調査の業務を進める。
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	屋代地区スマートインターチェンジ整備事業	担当課名	道路河川課
-----	----------------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
228,371,612		○(仮称)屋代スマートインターチェンジ(以下、屋代SIC)は、産業促進、住民生活の利便性向上、渋滞抑制、観光促進などの地域活性化や防災支援、救命医療支援などの整備効果が期待される。	
節別内訳(円)		令和5年9月に国から高速道路と市道との連結許可がなされ、新規事業化が決定、市は、令和12年度中の供用を目指し、関連事業を含めた整備を促進する。	
報酬	0		
給料(会計年度任用職員のみ)	1,899,146		
職員手当(会計年度任用職員分のみ)	543,715		
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円) 従事者数 (人)		
	11,226,000 2.0		
報償費	0		
旅費	84,200		
需用費	347,409		
役務費	211,121	【実績】	
委託料	43,043,620	○事業の推進にあたっては、NEXCO東日本と千曲市が協定を締結し、それぞれの役割を遂行しながら屋代SICの建設を進めている。	
使用料及び賃借料	0	・用地測量(A=6.55万㎡)	
工事請負費	1,804,000	・土地評価個別格差批准調査(N=43画地)	
原材料費	0	・物件補償調査(N=10棟)	
公有財産購入費	77,192,197	・用地取得(35名)…関連事業	
備品購入費	0	・物件補償(5名)…関連事業	
負担金、補助及び交付金	22,447,623	・埋蔵文化財発掘調査(一式)…関連事業	
扶助費	0	【成果等】	
補償、補填及び賠償金	69,565,981	○令和7年度末時点で、スマートIC本体の事業用地取得に係る契約が完了し、市事業用地も完了を見込めるまで、用地事務を進めることができた。	
公課費	6,600	→NEXCO東日本により、工事着手に向けての準備が順調に進捗が図られている。	
財 源 内 訳(円)		【今後の方向性】	
国庫支出金	99,698,000	○NEXCO東日本と市による工事説明会(屋代SIC周辺の地権者・耕作者を対象)を令和8年10月以降に開催予定。	
県支出金		○令和8年8月以降、スマートIC本体、関連事業の埋蔵文化財調査に着手予定。	
地方債	86,900,000	○工事が本格化するため、関係する業者を含めた連絡協議会を設置し、周辺道路を含めた工事の安全対策を行う。	
基金			
その他(NEXCO負担金)	12,998,431		
一般財源	28,775,181		
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	地域防災拠点・道の駅整備事業	担当課名	公民共創推進室
-----	----------------	------	---------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 ○第三次千曲市総合計画・千曲市復興計画に基づき、地域防災拠点・道の駅整備を進める。	
18,755,850				
節別内訳(円)			【実績】 ○R7.6～R8.1 さまざまな業種団体や一般市民からなる地域防災拠点・道の駅推進協議会を4回開催 ○R7.12 18社にサウンディング実施 ○R8.3 29社(45名)へ事業者向け説明会実施 ○R8.3 パブリックコメント実施 ○R8.3 基本計画策定案の見直し ○千曲市地域防災拠点・道の駅基本計画策定支援及び民間活力導入可能性調査業務委託 契約額:18,590,000円(R7年度13,020,000円支払)	
報酬				
122,850				
給料、職員手当等	金額(円)	5,613,000	【成果等】 ○民間企業・団体との意見交換や推進協議会での施設配置・機能・持続可能性について検討を行ったが、年度内での計画策定には至ることができなかった。	
	従事者数(人)	1.0		
報償費			【今後の方向性】 市長直轄プロジェクトとして基本計画策定を行う。(令和8年度中)	
旅費				
需用費				
役務費				
委託料			13,020,000	
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金			13,020,000	
その他				
一般財源			5,735,850	
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	公民共創推進事業	担当課名	公民共創推進室
-----	----------	------	---------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】 ○限られた財源の中で、公共施設・サービス等を維持・更新していくためには、民間の技術・ノウハウ・資金等を活用することが有効であることから、対話を通じて連携し課題解決に向け取り組む。 ○(仮称)屋代スマートIC周辺地区について、計画的な土地利用の誘導と道路交通網の整備を推進するため、周辺地区まちづくり方針を策定し、市内全域に効果を享受できる魅力的なまちづくりを図る。	
18,924,082			
節別内訳(円)		【実績】 ○令和6年度策定の千曲市民間活力導入ガイドラインに基づき、対象とした複数施設においてサウンディングを実施し、事業の実現可能性や活用に向けたアイデア等を把握した。 ○(仮称)屋代SICを活用した魅力あるまちづくり方針等策定業務委託(R6繰越) 契約額:12,969,000円(R7年度9,969,000円支払) 	

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	防災対策事業	担当課名	危機管理防災課
-----	--------	------	---------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
49,433,322		災害時の逃げ遅れゼロを実現するため、 ○適時適切な避難情報の発信・発令と確実な情報伝達、避難所機能の強化および実践的な防災訓練の実施を行う。 ○防災・減災の啓発により、市民一人ひとりが主体的に行動できる防災力の高い社会の実現を目指す。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬		○防災備蓄品の整備・避難所機能強化 ・備蓄品整備(需用費):12,487,722円 (パーティション 544張、保存水 432本、アルファ米 2,250食、要配慮者用ベッド 50台 他) ・備蓄品整備(備品購入費):323,400円 (ガス発電機 3台) ・避難所開設・運営訓練の実施:15箇所 ○総合防災訓練の実施(9月7日) ・重点地区:埴生地区(埴生中学校) ○防災会議開催および地域防災計画の修正(2月) ○情報伝達手段の充実 ・IP無線機の購入 1,056,000円 ・戸別受信機の設置(新規要支援者19世帯、難聴地域4世帯) ○地域防災力の向上 ・洪水・土砂災害ハザードマップ、内水ハザードマップの全戸配布 ・地区防災計画策定支援:50地区作成済み ・自衛消防団等運営補助金:1,650,000円(65団体) ・地区防災マップの作成支援および、マップを使用した避難訓練(大田原地区) ○市民の防災意識の醸成 ・出前講座 17回(約490名) うち 小学生を対象とした出前講座 2回(約110名)	
給料(会計年度任用職員のみ)			
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円) 従事者数(人)		
	11,226,000 2.0		
報償費			
旅費			
需用費	15,350,552		
役務費	58,000		
委託料	18,673,770		
使用料及び賃借料	1,095,600		
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費	1,379,400		
負担金、補助及び交付金	1,650,000		
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財 源 内 訳(円)			
国庫支出金	5,000,000		
県支出金			
地方債			
基金	17,009,000		
その他	1,000,000		
一般財源	26,424,322		
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	防災対策事業	担当課名	危機管理防災課
-----	--------	------	---------

	主要な施策の成果等(つづき)
	【成果等】 ○市報やSNSなどの各種媒体による啓発や出前講座の開催、防災訓練の実施等により、市民一人ひとりの防災意識の向上と各地区の防災体制の整備・強化につなげている。 ○防災備蓄品の整備や避難所開設訓練により、避難所環境の改善及び災害初期対応の向上を図った。 【今後の方向性】 ○防災に関する知識と対応力の維持・強化を目的に、研修の継続的实施とシミュレーション訓練を増やし、災害時の即応力向上に努める。 ○市民の防災意識啓発のため、引き続き出前講座やSNSなどを活用した広報活動や、住民参加型の防災訓練の充実に取り組む。 ○要配慮者も安全かつ安心して避難生活を送ることができるよう、備蓄品の整備を行う。 ○共助の体制再構築に向け、地区防災計画を全地区で策定できるよう、引き続き必要な支援を行う。

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	長野電鉄屋代線跡地整備事業	担当課名	道路河川課
-----	---------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等
決算額(円)			【事業目的】 長野電鉄屋代線跡地の良好な都市基盤の整備を推進し、健康づくりや地域コミュニティの活性化を目指すと共に、千曲市自転車活用推進計画に掲げた自転車ネットワーク路線として、自転車歩行者専用道路を整備する。 【実績】 ○市道屋代中学校北線自転車歩行者専用道整備工事 第1工区 L=27m、W=4.0m 第2工区 L=440m W=4.0～6.0m 工事に伴うしなの鉄道負担金 一式 ○歩行者通路整備工事 交差点改良 一式 ○旧東屋代駅跡地広場造成工事 フェンス設置工 L=26m 【成果等】 ○令和8年3月24日に屋代中学校～倉科踏切間(L=440m)の供用を開始した。 →通学路の安全確保及び安全で快適な自転車・歩行者通行空間の確保が図られた。 【今後の方向性】 ○令和7年度の事業を以って屋代工区(屋代中学校北線 L=950m)の整備が完了した。 ○今後は、令和7年度に着手した雨宮工区(雨宮東西線 L=1,500m)の整備を推進していく。 ○併せて、旧東屋代駅跡地の広場整備を引き続き実施する。 ○旧雨宮駅跡地について、引き続き地元区及び関係部署と活用方法を協議する。
79,245,500			
節別内訳(円)			
報酬			
給料、職員手当等	金額(円)	2,806,500	
	従事者数(人)	0.5	
報償費			
旅費			
需用費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
工事請負費		75,867,000	
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金		572,000	
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財 源 内 訳(円)			
国庫支出金		35,940,000	
県支出金			
地方債		27,000,000	
基金			
その他			
一般財源		16,305,500	
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業	担当課名	建築課
-----	----------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】	
50,643,300			○「千曲市耐震改修促進計画」に基づき、地震による住宅及び建築物の倒壊被害を防止を図るため、住宅の所有者が行う耐震診断及びその結果に基づく耐震改修工事等に要する経費に対して補助を行い、耐震化の推進を図り、地震から市民の生命、身体及び財産を守る。	
節別内訳(円)			【実績】	
報酬			○「千曲市木造住宅・避難施設耐震診断士派遣事業実施要綱」による委託事業 ・耐震診断委託 50件 委託金額 4,400,000円 ○「千曲市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱」による補助事業 ・耐震改修 6件 補助金額 6,000,000円 ・除却 35件 補助金額 33,064,000円 ○「千曲市ブロック塀等安全対策促進事業補助金交付要綱」による補助事業 ・ブロック塀等除去等申請件数 13件 補助金額 1,005,000円 【成果等】 ・耐震性のない住宅の改修や除却への補助に多くの申請があったことで、地震時の危険性を減らすことができた。 ・耐震改修においては、ここ10年の中で一番多い件数となった。 【今後の方向性】 ・除却の問い合わせが多いため、令和8年度は、限度額を減額し、多くの方に使っていただけるようにしている。(耐震改修の限度額は増額している。) ・回覧にて、補助のお知らせだけではなく、地震の怖さや耐震方法、費用の目安を示したものを回して、耐震について考えていただくようにする。(R8.6月に実施済み) ・危機管理防災課と連携し、防災訓練や防災イベントを行う際に、説明ブースを設けることや、セミナーを行うことで、所有者と直接耐震の話ができる機会を増やしていく。	
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※別紙2参照	金額(円)	6,174,300		
	従事者数(人)	1.1		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料		4,400,000		
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		40,069,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		14,504,000		
県支出金		10,707,000		
地方債				
基金				
その他				
一般財源		25,432,300		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	子どもの福祉医療費給付金の窓口無料化事業	担当課名	健康推進課
-----	----------------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)※福祉医療全体の額			【事業目的】 子どもの健やかな成長と子育て世帯の経済的な負担軽減のため、従来の子どもの福祉医療費給付金の窓口負担分(500円)を無料化する。	
519,337,220				
節別内訳(円)			【実績】 ○対象者 平成19年4月2日以降に生まれた方 (ただし、18歳到達後の3月31日まで)等 ○対象者数 8,472人(令和8年3月31日現在) (内訳)乳 幼 児:7,816人 ひとり親: 656人 ○給付件数 69,486件(令和7年8月の無料化以降) (内訳)乳 幼 児:64,968件 ひとり親: 4,518件 ○給付額 150,243,973円 (内訳)乳 幼 児:139,541,406円 ひとり親:10,702,567円 ※決算額は福祉医療費給付金全体の額	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円) 従事者数 (人)	15,014,775 2.7		
報償費				
旅費				
需用費		223,707		
役務費		26,430,370		
委託料		1,106,050		
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費		475,649,148		
補償、補填及び賠償金				
貸付金		913,170		
			【成果等】 子育て世帯の経済的な負担を軽減した。	
財 源 内 訳(円)			【今後の方向性】 子どもを産み育てやすいまちづくりに寄与するため、次年度も子どもの福祉医療費給付金の窓口負担の無料化を継続する。	
国庫支出金				
県支出金		174,441,000		
地方債				
基金		36,912,000		
その他		1,923,330		
一般財源		306,060,890		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	保育施設整備事業 (戸倉保育園改築事業)	担当課名	保育課
-----	-------------------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】	
36,059,800			昭和51年に建設された戸倉保育園は、老朽化と耐震強度が不足しているため、千曲市公共施設個別施設計画に基づき改築工事を進める。	
節別内訳(円)			【実績】	
報酬			●令和6年度 戸倉保育園改築事業	
給料、職員手当等	金額(円)	3,367,800	基本・実施設計業務委託 28,105,000円	
	従事者数(人)	0.6	・新築工事基本・実施設計業務 ・解体工事実施設計業務 ・仮設園舎建設事業実施設計業務 ※令和6～7年度 債務負担事業	
報償費			●令和7年度 戸倉保育園	
旅費			地質調査業務委託 4,587,000円	
需用費			・機械ボーリング L=24.0m ・標準貫入試験 N=24回 ※令和6～7年度 債務負担事業	
役務費			●戸倉保育園改築事業説明会	
委託料 32,692,000			・基本設計(案)の説明 ・平成7年10月6日～8日(3日間)	
使用料及び賃借料			●戸倉保育園基本設計(案)に対するパブリックコメント	
工事請負費			・基本設計(案)に対する意見募集 ・令和7年10月14日～11月12日(30日間)	
原材料費			【成果等】	
公有財産購入費			・保護者等を対象とする説明会と市民等を対象とするパブコメを経て承認された基本設計を基に実施設計を完成させた。	
備品購入費			・園舎改築に必要な地質データを取得した。	
負担金、補助及び交付金			【今後の方向性】	
扶助費			中東情勢を鑑みながら下記のとおり進める。	
補償、補填及び賠償金			・令和8年 8月:建築主体工事入札	
公課費			・令和8年 9月:仮設園舎完成	
			・令和8年10月:仮設園舎引っ越し 園舎解体工事着手 電気設備工事・機械設備工事入札	
財源内訳(円)			・令和10年3月:新園舎竣工	
国庫支出金			4月:新園舎引っ越し、開園	
県支出金			5月:仮設園撤去着手	
地方債 15,200,000				
基金				
その他				
一般財源 20,859,800				
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	保育施設整備事業 (埴生保育園保育室リノース事業)	担当課名	保育課
-----	------------------------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 保育スペースが不足している埴生保育園の未満児保育室を整備する。千曲市公共施設個別施設計画の園舎改築を鑑み、10年リースのプレハブの保育室を設置し、リース終了後は無償譲渡とする。	
3,281,400				
節別内訳(円)			【実績】 ●令和7年度 埴生保育園保育室リース事業 ・総事業費(10年、120ヶ月)：41,448,000円 (345,400円/月) ・令和7年度支払い(3ヶ月)：1,036,200円 ※令和8～17年度 債務負担事業 保育室1部屋、渡り廊下等設置	
報酬				
給料、職員手当等	金額(円)	2,245,200	【成果等】 ・園舎改築スケジュールを見据え、安価で早期に設置可能であるプレハブ保育室リース事業(リース後に無償譲渡)とした。 ・当初の予定どおり令和7年12月に竣工し、令和8年1月に受け入れを開始した。 ・安心・安全で快適な保育環境になった。	
	従事者数(人)	0.4		
報償費			【今後の方向性】 ・今後の支払い予定 令和8～16年度：4,144,800円/年 令和17年度(9ヶ月)：3,108,600円 ・令和18年1月から無償譲渡により千曲市の管理となる。 ・千曲市公共施設個別施設計画に基づき、埴生保育園の改築を検討するにあたり、公立保育園の統廃合、園舎建築地の検討、スケジュール等について協議する。	
旅費				
需用費			【成果等】	
役務費				
委託料			・園舎改築スケジュールを見据え、安価で早期に設置可能であるプレハブ保育室リース事業(リース後に無償譲渡)とした。 ・当初の予定どおり令和7年12月に竣工し、令和8年1月に受け入れを開始した。 ・安心・安全で快適な保育環境になった。	
使用料及び賃借料				
工事請負費			【今後の方向性】	
原材料費				
公有財産購入費			・今後の支払い予定 令和8～16年度：4,144,800円/年 令和17年度(9ヶ月)：3,108,600円 ・令和18年1月から無償譲渡により千曲市の管理となる。 ・千曲市公共施設個別施設計画に基づき、埴生保育園の改築を検討するにあたり、公立保育園の統廃合、園舎建築地の検討、スケジュール等について協議する。	
備品購入費				
負担金、補助及び交付金			【成果等】	
扶助費				
補償、補填及び賠償金			・園舎改築スケジュールを見据え、安価で早期に設置可能であるプレハブ保育室リース事業(リース後に無償譲渡)とした。 ・当初の予定どおり令和7年12月に竣工し、令和8年1月に受け入れを開始した。 ・安心・安全で快適な保育環境になった。	
公課費				
財源内訳(円)			【今後の方向性】	
国庫支出金				
県支出金			・今後の支払い予定 令和8～16年度：4,144,800円/年 令和17年度(9ヶ月)：3,108,600円 ・令和18年1月から無償譲渡により千曲市の管理となる。 ・千曲市公共施設個別施設計画に基づき、埴生保育園の改築を検討するにあたり、公立保育園の統廃合、園舎建築地の検討、スケジュール等について協議する。	
地方債				
基金			【成果等】	
その他				
一般財源			・園舎改築スケジュールを見据え、安価で早期に設置可能であるプレハブ保育室リース事業(リース後に無償譲渡)とした。 ・当初の予定どおり令和7年12月に竣工し、令和8年1月に受け入れを開始した。 ・安心・安全で快適な保育環境になった。	
3,281,400				
【会計区分】			【今後の方向性】	
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	保育施設整備事業 (五加保育園未満児室増築事業)	担当課名	保育課
-----	-----------------------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 園児の増加により保育スペースが不足している五加保育園未満児保育室を2部屋増築する。	
142,638,200				
節別内訳(円)			【実績】 ●令和7年度 五加保育園未満児室増築事業 ・工事監理業務委託：6,633,000円 ・建築主体工事：93,258,000円 ・電気設備工事：13,332,000円 ・機械設備工事：27,170,000円 ※保育室2部屋、渡り廊下等を増築	
報酬				
給料、職員手当等	金額(円)	2,245,200	【成果等】 ・当初の予定どおり令和8年2月に竣工し、同年4月に園児受け入れを開始した。 ・令和8年度から園の定員を50名増やした。 ・増築により季節を通して快適な環境となり、子どもたちが安全・安心に保育を受けられる施設となった。	
	従事者数(人)	0.4		
報償費			【今後の方向性】 ・保護者と保育士も増加するため、安全な送迎・駐車環境を維持する。	
旅費				
需用費				
役務費				
委託料			6,633,000	
使用料及び賃借料				
工事請負費			133,760,000	
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債			72,100,000	
基金				
その他				
一般財源			70,538,200	
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	保育施設整備事業 (旧屋代保育園解体工事)	担当課名	保育課
-----	--------------------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】	
58,323,200			千曲市公共施設個別施設計画に基づき、当該地は宅地造成を前提として売却するため、旧屋代保育園の園舎を解体する。	
節別内訳(円)			【実績】	
報酬			●令和7年度 旧屋代保育園解体工事	
給料、職員手当等	金額(円)	2,245,200	監理業務委託 2,299,000円	
	従事者数(人)	0.4		
報償費			●令和7年度	
旅費			旧屋代保育園解体工事 53,779,000円	
需用費				
役務費			●旧屋代保育園 解体工事説明会	
委託料			・令和7年8月21日実施、屋代2・4・5区対象	
使用料及び賃借料			●旧屋代保育園 解体前現地見学会	
工事請負費			・令和7年8月24日実施、来 園 者115名	
原材料費				
公有財産購入費			【成果等】	
備品購入費			・解体工事前に近隣5世帯で家屋調査を実施した。	
負担金、補助及び交付金			・再利用できる備品(エアコン・便器・遊具等)を各園に配置した。	
扶助費			・騒音振動計や防音シートを設置して近隣に配慮したため苦情は無かった。	
補償、補填及び賠償金			・解体工事終了後は当該地を杭とロープで囲い、不審者の侵入や不法投棄をさせない対策をした。	
公課費			・駐車場として賃貸契約をしていた隣接する土地は所有者に返却した。	
			・解体前現地見学会は大変好評であった。	
財 源 内 訳(円)			【今後の方向性】	
国庫支出金			・令和8年度に用地測量を行い、管財契約課へ所管を移す。	
県支出金			・当該地の一部に可燃物収集庫を設置する計画については、地元区(屋代5区)と環境課で進めている。	
地方債			・用地測量の際、区長に当該地の跡地利用について計画に基づくものであること説明し、収集庫については設置場所の確認をする。また、事業主体が区であるため、改めて地元の合意形成を確認するとともに「地域づくり要望」でも示すようお願いする。	
基金				
その他				
一般財源			53,779,000	
			4,544,200	
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	小規模保育事業所整備事業	担当課名	保育課
-----	--------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等
決算額(円)			【事業目的】 国庫補助金の保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修費等支援事業)を活用し、賃貸物件により小規模保育事業所を設置運営する民間事業者を募集する。 開設は令和8年4月1日とし、保育需要が大きい地区に3歳未満児の受け皿となる小規模保育事業所(定員19名)を設置する。 【実績】 公募した結果、下記1事業者の申し込みがあり、国の補助金が活用できないケースであったが、事業者側は、すべて自己負担でも設置したい意向であったため、本事業者を選定し、実施。 その結果、令和8年4月1日に小規模保育事業所(定員19名)が開園となった。 ○事業者名：一般社団法人未来会(京都府京都市) ○施設名：みらいこもれび保育園 ○開設地区：千曲市大字戸倉1675-1 【成果等】 小規模保育事業所1園が整備されたことにより、3歳未満児19名の受け皿確保につながった。 【今後の方向性】 令和8年度から10年度にかけて、小規模保育事業所を2園整備予定。2園×定員19名＝計38名の受け皿を確保する。 ○令和8年度～9年度 債務負担行為を設定し、8年度に事業者の公募・選定、9年度に整備着手により、10年4月1日までに開設予定の1園を整備する。 ○令和9年度～10年度も債務負担行為により、11年4月1日までに開設予定の1園を整備する。
1,683,900			
節別内訳(円)			
報酬			
給料、職員手当等	金額(円)	1,683,900	
	従事者数(人)	0.3	
報償費			
旅費			
需用費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財 源 内 訳(円)			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
基金			
その他			
一般財源		1,683,900	
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	保育士移住支援事業	担当課名	保育課
-----	-----------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 県外から移住して市内保育所等に就職する保育士に対して、県と連携し、補助金(60万円)を交付することにより、保育士の市内への移住を促進し、あわせて保育人材の確保及び定着を図る。	
561,300				
節別内訳(円)				
報酬			【実績】 令和7年7月に補助金交付要綱を作成し、ホームページなどでも周知を図ったが、実績なし。	
給料、職員手当等	金額(円)	561,300		
	従事者数(人)	0.1		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金			【成果等】 実績なし	
公課費				
財 源 内 訳(円)			【今後の方向性】 3歳未満児の保育需要が多いことから、ふるさと振興課と連携し本事業のPRに努め、引き続き、保育士の移住定住・人材確保につなげていく。	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源		561,300		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	不登校対策支援事業	担当課名	教育総務課
-----	-----------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】 ・不登校の未然防止と初期対応を充実するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他関係機関との連携を図る。 ・フリースクール等の民間施設を利用している児童生徒の保護者の経済的負担のを軽減を図る。	
2,467,819			
節別内訳(円)		【実績】 ・チャイルドサポーター2名を総合教育センターに配置して主に自宅を居場所としている児童生徒の家庭訪問を実施した。 ・フリースクールを利用している世帯へ利用料金の補助を実施した(629,200円、延べ29件)。	
報酬			
給料(会計年度任用職員のみ)		1,215,129	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照		金額(円)	
		561,300	
		従事者数(人)	
		0.1	
報償費			
旅費			
需用費			
役務費		62,190	
委託料			
使用料及び賃借料			
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金		629,200	
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財 源 内 訳(円)		【成果等】 ・自宅に訪問することで、不登校児童生徒自身が、主体的に社会的自立や学校に気持ちが向かうような環境づくり、関係づくりを行うことができた。 ・フリースクールの利用料の一部に対して補助金を交付したことで、多様な学びの場に通う家庭を経済的に支援することができた。	
国庫支出金			
県支出金		【今後の方向性】 ・チャイルドサポーター2名体制による支援を維持し、今後も市内全小中学校の支援を必要とする児童生徒や保護者等へ支援ができるよう体制を継続していく。	
地方債			
基金			
その他			
一般財源		2,467,819	
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	医療的ケア児支援事業	担当課名	教育総務課
-----	------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】 「障害のある児童生徒一人ひとりにあった適切な支援体制の充実」のため、医療的ケアを必要とする児童生徒を市立小中学校で受け入れるため看護師等を配置する。看護師を配置することで、医療的ケア児及び家族の支援につながる。また、医療的ケアまではいかないが、インシュリン注射やてんかんを持つ子が増えてきており、ケアの内容に応じて特別支援教育支援員の配置が必要となる。 【実績】 ・2名の医療的ケアが必要な児童を2校で受け入れた。 ・医療的ケアに従事する看護師を2名配置した。 ・医療的ケアの必要性および業務内容について学校や主治医と協議を実施した。 【成果等】 ・看護師を配置したことで、日常的に医療的なケアを必要とする児童が安定した学校生活を送ることができた。 ・適切な支援体制を構築したことで、障害や疾患によらない多様な学びの場の提供につながり、インクルーシブ教育を充実させることができた。 【今後の方向性】 ケアの内容に応じて施設改修や看護師の新規配置などに一定の期間を要する場合がある。そのため医療的ケアが必要な入学児を、早期に把握し、受け入れ体制を整備するため、保育園・医療機関との協議・連絡体制を構築する。	
1,655,612			
節別内訳(円)			
報酬			
給料(会計年度任用職員のみ)	1,614,932		
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円) 従事者数(人)		
	0		
報償費			
旅費	40,680		
需用費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財 源 内 訳(円)			
国庫支出金	551,000		
県支出金			
地方債			
基金			
その他			
一般財源	1,104,612		
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名		低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	担当課名	健康推進課
事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 低所得の方に対して妊娠期からの支援を充実させるため、初回の産科受診料の費用を助成し、経済的な負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を把握することで必要な支援につなげる。 【実績】 ・申請者 1名 ・助成額 6,000円 ・助成内容 産科医療機関において実施する妊娠判定に要する費用(上限10,000円) 【成果等】 福祉課生活支援係と連携し、低所得の妊婦の初回産科受診料の経済的負担軽減を行うとともに、こども家庭センターとして保健師、家庭相談員により妊娠期から関係機関と連携し支援を行った。 【今後の方向性】 低所得の方へ本事業の周知が図れるよう、市報やホームページへの記載を継続していく。	
1,128,600				
節別内訳(円)				
報酬				
給料、職員手当等	金額(円)	1,122,600		
	従事者数(人)	0.2		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		6,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		3,000		
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源		1,125,600		
【会計区分】		一般会計		
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	1か月児健康診査	担当課名	健康推進課
-----	----------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 乳幼児健康診査については、母子保健法により「1歳6か月児」および「3歳児」に対する健康診査が義務付けられている。また、3か月児健康診査、7か月児・10か月児離乳食相談、2歳児健康診査を実施しているが、新たに「1か月児健康診査」を追加することにより、子どもの発育や栄養状況の確認、異常の早期発見、虐待の予防や早期発見につなげ、乳児の健康の保持増進を充実させる。	
2,640,946				
節別内訳(円)			【実績】 ・受診票交付枚数 341枚 (R7年4月1日～R8年3月31日) ・受診票利用者数 248人 ・受診票利用率 72.2% ※1 ・県外受診者 4件 ※1 妊娠8か月頃の面談時に受診票を配布しているため、受診票の利用が3か月間先となり、年度内に利用とまらない児がいる。そのため受診券利用率は高くないが、実際は出産した医療機関において1か月児健康診査が実施されており、ほぼすべての児が受診している。	
報酬				
給料、職員手当等	金額(円)	1,122,600	【成果等】 県外(里帰り先等)で1か月児健康診査を受診した場合は償還払(6,040円上限)により助成し、経済的負担の軽減を図っている。 【今後の方向性】 児に疾患がある等、1か月児健康診査が保険適用で実施される場合があるため、赤ちゃん訪問等で1か月児健康診査の受診状況の確認を引き続き行う。	
	従事者数(人)	0.2		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費			5,456	
委託料				
使用料及び賃借料			1,497,920	
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金			14,970	
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金			744,000	
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源			1,896,946	
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	地域クラブ活動体制整備事業	担当課名	教育総務課
-----	---------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等			
決算額(円)		【事業目的】 千曲市教育委員会・坂城町教育委員会では、中学校部活動の円滑な地域移行を実現するために、「千曲坂城クラブ」を令和5年3月に設立した。 このクラブは、中学校部活動に代わる「新たなスポーツ・文化芸術環境を構築する」ことを目的としており、令和8年度から平日も含めクラブへの完全移行を目指す			
37,053,378					
節別内訳(円)		【実績】 ・18の専門部(運動部:13、文化部:5) ・クラブ会員数(生徒):1,072名 ・指導者登録数:259名 【成果等】 ・各専門部で活動の回数(休日に加えて平日も)の差はあるが、すべての専門部で活動を進めることができた。 ・指導者資質向上のための指導者研修会を指導者の都合のつく時間で受講できるようオンライン実施とした。 ・広報活動として、クラブだよりの発行(12回)とホームページの運営管理を行った。 ・運営委員会(3回)、専門部事務局会議(2回)を開催した。 ・賛助会員(個人・団体)やふるさと納税等により自主財源の確保に努めた。 【今後の方向性】 ・令和8年度から休日・平日のすべての活動を完全移行する。 ・持続可能なクラブ運営として「月会費」の徴収開始と業務増加に対応するためデジタルツールの運用。 ・賛助会員の拡大や寄附、ふるさと納税等の財政支援の呼びかけ。 ・各専門部で可能な地域貢献活動の推進。			
報酬					
給料(会計年度任用職員のみ)				1,388,160	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)					
給料、職員手当等 ※別紙2参照				金額(円)	4,898,700
				従事者数(人)	2.0
報償費				24,652,000	
旅費				2,150,082	
需用費				254,520	
役務費				1,290,546	
委託料					
使用料及び賃借料				1,419,370	
工事請負費					
原材料費					
公有財産購入費					
備品購入費					
負担金、補助及び交付金		1,000,000			
扶助費					
補償、補填及び賠償金					
公課費					
財 源 内 訳(円)					
国庫支出金		17,843,985			
県支出金					
地方債					
基金		29,000			
その他		6,069,799			
一般財源		13,110,594			
【会計区分】					
【会計名称】					
※一般会計の場合、名称は不要					

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	ブックスタート・セカンドブック事業	担当課名	生涯学習課 図書館
-----	-------------------	------	--------------

事業費			主要な施策の成果等
決算額(円)			【事業目的】 ○ブックスタート事業 生後7か月を迎えた乳児とその保護者に絵本を贈り、家庭での絵本読み聞かせや対話を通じて親子のふれあいを深め、子どもの豊かな成長を支援する。 ○セカンドブック事業 自力である程度の本を読むことができるようになる小学校1年生に本を贈り、読書の楽しさを発見するきっかけをつくり、図書館の利用促進や家庭での読書好きな子どもの育成を支援する。
5,875,580			
節別内訳(円)			
報酬			
給料(会計年度任用職員のみ)		1,274,000	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)		335,300	
給料、職員手当等※別紙2参照		金額(円) 3,367,800 従事者数 (人) 0.6	
報償費			
旅費			
需用費		898,480	
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財源内訳(円)			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
基金			
その他			
一般財源		5,875,580	
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

【実績】 ○ブックスタート事業 絵本プレゼント会を開催し絵本を贈呈(選定図書5冊から1冊を選んでもらう) ・5～3月に18回開催(更埴・戸倉各9回) ・対象者324名 贈呈者213名 ・読書アドバイザーによる読み聞かせ・絵本選びのアドバイスなどを実施 ○セカンドブック事業 小学校を通して図書を贈呈(選定図書20冊から1冊を選んでもらう) ・贈呈者443名
【成果等】 ○本に親しむ機会を提供し、親子のふれあいや子どもの情操教育、健全育成の支援を行うと共に読書や本そのものへの関心を高めることができた。両事業において図書館の利用案内も行うことで、その後の図書館利用や利用カードの登録の促進を図ることができた。
【今後の方向性】 ○自ら読書に親しみ、継続して読書を楽しむとともに、読書を通じて心豊かに成長する子どもやその家庭を育むため、ブックスタート、セカンドブック事業とも継続して事業を推進していく。

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	第11回千曲川ハーフマラソン	担当課名	スポーツ課
-----	----------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等																																					
決算額(円)			【事業目的】																																					
17,128,007			・H27年3月の北陸新幹線東京、金沢間開通をきっかけに第1回目を開催して以降、交流人口の増加、健康増進、千曲市のPRを目的に継続開催。																																					
節別内訳(円)			【実績】																																					
報酬			・開催日 令和7年11月23日(日)																																					
給料(会計年度任用職員のみ)			・エントリー数(募集定員:ハーフ1,600名・ファミリー100組)																																					
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			<table><tr><th rowspan="2">種 目</th><th rowspan="2">エントリー数</th><th rowspan="2">前年比</th><th colspan="3">備 考(参加地域内訳)</th></tr><tr><th>市内</th><th>県内</th><th>県外</th></tr><tr><td>ハーフマラソン</td><td>1,701名</td><td>+194名</td><td>188名</td><td>1,198名</td><td>315名</td></tr><tr><td rowspan="2">ファミリーマラソン</td><td>114組</td><td>+6組</td><td>32組</td><td>78組</td><td>4組</td></tr><tr><td>246名</td><td>+16名</td><td>68名</td><td>169名</td><td>9名</td></tr><tr><td>計</td><td>1,947名</td><td>+210名</td><td>256名</td><td>1,367名</td><td>324名</td></tr></table>						種 目	エントリー数	前年比	備 考(参加地域内訳)			市内	県内	県外	ハーフマラソン	1,701名	+194名	188名	1,198名	315名	ファミリーマラソン	114組	+6組	32組	78組	4組	246名	+16名	68名	169名	9名	計	1,947名	+210名	256名	1,367名	324名
種 目	エントリー数	前年比										備 考(参加地域内訳)																												
									市内	県内	県外																													
ハーフマラソン	1,701名	+194名							188名	1,198名	315名																													
ファミリーマラソン	114組	+6組							32組	78組	4組																													
	246名	+16名	68名	169名	9名																																			
計	1,947名	+210名	256名	1,367名	324名																																			
給料、職員手当等 ※別紙2参照	金額(円)	6,735,600																																						
	従事者数(人)	1.2																																						
報償費																																								
旅費																																								
需用費																																								
役務費																																								
委託料																																								
使用料及び賃借料																																								
工事請負費																																								
原材料費																																								
公有財産購入費																																								
備品購入費																																								
負担金、補助及び交付金			10,392,407																																					
扶助費																																								
補償、補填及び賠償金																																								
公課費																																								
財 源 内 訳(円)			【成果等】																																					
国庫支出金			・エントリー数は前年を上回り、早期募集締め切りとなった。																																					
県支出金			・ファミリーマラソンの実施により親子でスポーツをするきっかけづくりとなった。																																					
地方債			・ランナーを対象にスマートフォン(QRコード)で11項目に回答する満足度調査を実施。大会全般について「満足」「どちらかといえば満足」との回答が92.3%、「来年も参加したい」「できれば参加したい」との回答は98.7%となっており、参加者に満足いただける大会運営ができた。																																					
基金																																								
2,432,000																																								
その他			【今後の方向性】																																					
8,000,000			・1年の走り納め、紅葉、温泉をコンセプトとしてのハーフマラソン大会として根付いてきており、継続開催をしている。																																					
一般財源			・R8年度以降、新戸倉体育館の建設工事、国土交通省による堤防補強工事が予定されていることや、R9、10年には国スポ・全障スポのプレ大会、本大会が予定されていることから、該当年についての開催については検討が必要。(R8年度は実施)																																					
6,696,007																																								
【会計区分】																																								
【会計名称】																																								
※一般会計の場合、名称は不要																																								

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	信州やまなみ国スポ・全障スポ競技会開催準備事業	担当課名	国スポ・全障スポ推進室
-----	-------------------------	------	-------------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
26,267,843		令和10年開催の信州やまなみ国スポ・全障スポ(第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会)の競技会を円滑に運営するため、市実行(準備)委員会と連携し、必要な準備を行う。 本市では、体操(新体操)、ハンドボール及びボッチャの3競技を実施する。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬		○市実行(準備)委員会への負担金支出 ※市の主な実績は以上であるため、以下市実行(準備)委員会の実績を記載します。 ○会議の開催 (1)総会(準備委員会・実行委員会)各1回 (2)常任委員会 1回 (3)専門委員会(総企・競式・宿衛・輸交)各1回 ○開催準備業務の推進 (1)各種基本計画策定(広報、競技運営、宿泊等) (2)広報啓発(懸垂幕等作製、ポスター作成・展示等) (3)県調査対応(競技用具、役員等編成、配宿等) ○関係機関及び関係団体との連絡調整 (1)県実行委員会との開催準備に係るヒアリング等 (2)競技団体との連絡調整会議・ヒアリング (3)共催市(東御市、上田市)との連絡調整会議 ○先催市開催準備状況に係る研究調査 (1)リハーサル大会(滋賀県甲賀市、青森県青森市) (2)本大会(滋賀県大津市、彦根市、近江八幡市、甲賀市) (3)事業概要説明会(同)	
給料(会計年度任用職員のみ)	1,502,872		
職員手当(会計年度任用職員分のみ)	324,221	【成果等】	
給料、職員手当等※別紙2参照	19,084,200		
金額(円)		○市実行委員会において各種基本計画を策定し、競技会の円滑な運営に必要な取組の方向性を示した。 ○令和7年7月の国スポ・全障スポ長野県開催の決定、同年12月の国スポ競技会会期の決定、令和8年1月の全障スポ大会会期の決定、各種イベント開催時等、機会を捉えきめ細かに広報周知を行った結果、市民や競技関係者の間で、基本的な情報(国スポ等の千曲市開催、千曲市実施競技)の浸透が図られている。	
従事者数(人)	3.4		
報償費		【今後の方向性】	
旅費	42,000		
需用費	314,550	○令和9年に「新体操」と「ハンドボール」の競技別リハーサル大会を開催する予定である。 ○競技別リハーサル大会開催まで約1年、また、本大会開催まで約2年半となり、今後は部署の垣根を超えた準備及び当日の運営が求められる。 ○円滑に準備・運営業務を行うため、庁内に全庁的な組織を設置し、効率的かつ効果的に連絡調整、事務作業等を行う。 ○市実行委員会と連携し、大会への市民の関心や参加意欲を更に高めるための広報活動に取り組む。	
役務費			
委託料		【会計区分】	
使用料及び賃借料			
工事請負費		【会計名称】	
原材料費			
公有財産購入費		※一般会計の場合、名称は不要	
備品購入費			
負担金、補助及び交付金	5,000,000		
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財源内訳(円)			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
基金			
その他			
一般財源	26,267,843		

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	災害時障がい者支援用バンダナ配布事業	担当課名	福祉課
-----	--------------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 ○災害時に、障がいのある方と支援者が円滑にコミュニケーションを取れるよう、「災害時障がい者支援用バンダナ」を作成する。	
1,617,600				
節別内訳(円)			【実績】 ○支援用バンダナを300枚作成 ・手帳所持者等級により、1人1枚配布 ・聴覚障害者協会員とその家族 ・視覚障がい者へ配布 ・各避難所15か所へ備品として配備 ○対象者(手帳所持者数等) ・聴覚2・3級 55人 ・ろうあ1・2級 15人 ・音声言語3・4級 28人 ・視覚1・2級 92人 ・手話通訳者 7人 ・避難所15か所 15か所×5=75	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円) 従事者数 (人)	1,122,600 0.2	【成果等】 ○災害時には速やかな情報取得が大切であるため、災害時支援用バンダナを身に着けることで、必要な支援や配慮が受けやすくなる効果がある。	
報償費				
旅費				
需用費 495,000				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
			【今後の方向性】 ○災害時の備えとして支援用バンダナを用意し、対象の障がい者に配布、各避難所に常備し、意思疎通の難しい障がい者、ろう者、聴覚障がい者、視覚障がい者、その他支援を要する方と手話のできる方を表示したバンダナを身に着けてもらうことで、円滑にコミュニケーションを取りやすくし、災害時に避難所等で大切な情報等を取得してもらう。	
財源内訳(円)				
国庫支出金 136,000				
県支出金 71,000				
地方債				
基金				
その他				
一般財源 1,410,600				
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	带状疱疹ワクチン定期接種事業	担当課名	健康推進課
-----	----------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 令和7年度から带状疱疹ワクチンが65歳になる人等*1を対象に定期接種の対象となったため、带状疱疹の発症予防と带状疱疹後神経痛等の合併症予防を目的に実施した。 *1 対象者数は令和7年度に65歳になる人、経過措置として70・75・80・85・90・95・100歳になる人、101歳以上の人。60～64歳で免疫機能の障害で身体障害者手帳1級の人。	
42,399,604				
節別内訳(円)			【実績】 対象者(4,145人)全員に個別通知を発送し、市内外の希望する医療機関で接種ができるよう体制を整えた。 生ワクチン(接種回数1回)337人、 組換えワクチン(接種回数2回)2,392人(1回目1,215人、2回目1,177人) 合計2,729人(延人数) 接種完了率は生ワクチン8.1%、組み換えワクチン28.4%、全体36.5%	
報酬				
給料、職員手当等	金額(円)	1,122,600	【成果等】 予防接種費用を助成することで市民の接種を促し、带状疱疹の発症予防と重症化予防に寄与することができた。	
	従事者数(人)	0.2		
報償費			【今後の方向性】 接種を希望する人が対象期間内に接種できるよう、引き続き接種方法や予防効果、安全性について情報提供し、個別接種を実施する。	
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源			42,399,604	
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	戸倉地域福祉センター改修事業	担当課名	高齢福祉課
-----	----------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 平成3年の開設より33年が経過し、老朽化が進んでいることから、千曲市公共施設個別施設計画に基づきエレベーターと浴室の改修工事を行い、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう環境整備を図る。 【実績】 ○エレベーターの改修 ○浴室の改修 ＜工期＞ 建築主体工事 R7.3.28～R8.3.22 機械設備工事 R7.10.29～R8.2.27 工事管理業務委託 R7.10.29～R8.3.22 【成果等】 ・利用者や職員が安心・安全に施設を利用できるよう環境整備が図ることができた。 【今後の方向性】 ・千曲市公共施設再編計画に基づき、当該施設は介護保険サービスの拠点的な機能を有する施設であるため、現状維持をしていく。 ・本事業では、エレベーターと浴室の改修を行なったが、経年劣化や温泉成分による劣化等で修繕を必要とする設備があるため、状況を把握しながら修繕を実施していく。	
82,355,200				
節別内訳(円)				
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円)	2,806,500		
	従事者数(人)	0.5		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料		3,300,000		
使用料及び賃借料				
工事請負費		76,248,700		
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金		78,679,700		
その他				
一般財源		3,675,500		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	地域観光活性化事業	担当課名	観光課
-----	-----------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
3,399,050		○(株)エンバウンドが提供する「温泉むすめ」のコンテンツを活用して、戸倉上山田温泉をモチーフにしたキャラクター(温泉むすめ)を作成し、市の観光資源である戸倉上山田温泉の魅力や伝統文化を国内外に発信する。 ○温泉むすめのキャラクターを活用し、グッズ等を販売することで、新たな顧客層の来訪を促し、来訪者増加、地域活性化を目指す。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬		○キャラクター検討委員会において、キャラクターに求める要素等を検討した。	
給料(会計年度任用職員のみ)		構成員:戸倉上山田温泉旅館組合、同婦人部、戸倉上山田商工会、千曲商工会議所、信州千曲観光局、千曲市	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)		○検討会での要素を取り入れ、温泉むすめの提供先である(株)エンバウンドと委託契約を締結し「戸倉上山田 杏月(とぐらかみやまだ あづき)」のキャラクターを制作。	
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円) 従事者数(人)	制作業務委託料 600,000円	
報償費		○戸倉上山田杏月のお披露目イベントに向けた等身大パネル、ノベルティ、広報用の法被を作成。	
旅費		等身大パネル・2Dパネル 各1体 95,700円	
需用費		クリアファイル他 900枚 350,900円	
役務費		法被 15着 107,250円	
委託料	1,153,850		
使用料及び賃借料			
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
		【成果等】	
財源内訳(円)		○R8.3月17日 キャラクター「戸倉上山田 杏月」ホームページにて公開 X38,418 フェイスブック3,858	
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
基金	600,000		
その他			
一般財源	2,799,050	【今後の方向性】	
【会計区分】		○市民及び国内外への周知を図ることと、定期的にイベントやキャンペーンを行うことで、さらなる観光誘客の促進と戸倉上山田温泉、千曲市の認知度の向上を図る。	
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	高等教育機関連携対策事業	担当課名	総合政策課
-----	--------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 清泉大学(仮称)農学部と連携し、地域活性化の一助とする。また、同大学とともに開学を盛り上げ、入学者や入学希望者の増加に務める。	
1,800,060				
節別内訳(円)			【実績】 ①令和7年9月20日(土)清泉大学とともにプレオープンキャンパスを信州の幸あんずホールで実施 ②令和7年10月10日(金)県知事に財政支援を求め要望書の提出	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)			【成果等】 ①およそ600人程度の参加者を得た ②市で清泉大学へ補助する8億円の半分の4億円の支援をいただけることとなった。	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※別紙2参照		金額(円)	1,683,900	
		従事者数(人)		
0.3			【今後の方向性】 2027年度の開学を無事に迎えられるよう、同大学とともに機運の醸成に努める。	
報償費				
旅費				
需用費				
116,160				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源		1,800,060		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名		しなの鉄道キャッシュレス決済導入事業		担当課名		総合政策課	
事業費				主要な施策の成果等			
決算額(円)				【事業目的】			
19,910,300				地域鉄道債を活用し、しなの鉄道株が令和8年3月14日に沿線全駅へSuicaを導入する際、国の補助金に加え県・沿線市町村も一定割合の負担金を支出する。			
節別内訳(円)				なお、市の負担金19,349,000円は、国の補助事業年度に合わせて、令和6年度から繰り越した18,329,000円と令和7年度当初予算分1,020,000円で対応した。			
報酬				【実績】			
給料(会計年度任用職員のみ)							
職員手当(会計年度任用職員分のみ)							
給料、職員手当等※別紙2参照		金額(円) 561,300					
		従事者数(人) 0.10					
報償費				○市内しなの鉄道沿線駅(4駅) 屋代高校前駅、屋代駅、千曲駅、戸倉駅 ○千曲市負担金:19,349,000円 (補助対象経費の1/6を市町村割合10.2に応じて分担)			
旅費							
需用費							
役務費							
委託料							
使用料及び賃借料							
工事請負費							
原材料費							
公有財産購入費							
備品購入費							
負担金、補助及び交付金		19,349,000					
扶助費							
補償、補填及び賠償金							
公課費							
財 源 内 訳(円)							
国庫支出金				沿線全駅にSuicaを導入し、乗降時間の短縮や現金取り扱い削減で運行コストの効率化が図れる。			
県支出金				また、JR線とのスムーズな乗り換えが可能となったことで、交通利便性が大幅に向上し、沿線地域へのアクセスが促進され、観光客や通勤・通学者の増加による地域経済の活性化が期待される。			
地方債		18,500,000		【今後の方向性】			
基金							
その他							
一般財源		1,410,300					
【会計区分】							
【会計名称】				しなの鉄道は千曲市において、地域住民の通勤・通学や観光客の移動を支え、地元経済の活性化や東京方面・長野市への交通利便性向上に重要な役割を果たしているものの、赤字路線であるため、今後も国・県・沿線市町村が協調して地域鉄道の維持に向けた支援を行う。			
※一般会計の場合、名称は不要				また、地域公共交通のシームレスな利用を促進するため、千曲市でもキャッシュレス決済の導入を目指す。			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	戸倉体育館整備事業	担当課名	公民共創推進室
-----	-----------	------	---------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】	
58,067,326			○令和4年度に策定した「千曲市総合運動公園基本構想」に基づき、令和6年7月に戸倉体育館エリアの基本計画を策定。新体育館が令和10年開催予定の国民スポーツ大会に使用できるよう計画する。新体育館建設後は既存体育館を解体し、市民要望のある新野球場の整備を進める。 市民利用だけではなく、合宿等での利用も見込んだ新たな拠点づくりを進める。	
節別内訳(円)			【実績】	
報酬		90,000	○総合運動公園整備事業	
給料、職員手当等	金額(円)	16,839,000	・新戸倉体育館建設に係るアドバイザー業務委託	
	従事者数(人)	3.0	契約先/契約額:みずほリサーチ&テクノロジーズ・KRC共同企業体/52,800千円(R7支払分 36,960千円)	
報償費			・千曲市新戸倉体育館整備・運営事業に係るモニタリング支援業務委託	
旅費		60,626	契約先/契約額:みずほリサーチ&テクノロジーズ・KRC共同企業体/26,400千円(R7支払分 3771.9千円)	
需用費		4,800	・千曲市新戸倉体育館整備・運営事業	
役務費			契約先/契約額:(株)スポーツパーク千曲/5,649,904千円(R7支払分 無し)	
委託料		41,072,900	【成果等】	
使用料及び賃借料			○整備計画のスケジュールに基づき、プロポーザルによる設計・建設・維持管理運営の事業者選定審査を行い、9月議会の議決を経て契約となる。令和7年度は、基本設計まで完了。	
工事請負費			○アドバイザー業務は、事業手法の検討や、事業者選定に係る各種手続き支援を行った。	
原材料費			○モニタリング支援業務は、事業者が計画した内容を契約書や要求水準書に照らし合わせて、その適当性や妥当性を検証した。	
公有財産購入費			【今後の方向性】	
備品購入費			○(株)スポーツパーク千曲による実施設計内容を、要求水準に達しているか、モニタリング支援業者と共に確認し進めていく。	
負担金、補助及び交付金			また、限られた期間・予算の中で、物価・人件費高騰に対応しながら事業者と協議を重ねていく。	
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金		40,731,000		
その他				
一般財源		17,336,326		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	観光施設整備事業	担当課名	観光課
-----	----------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 ○県道内川姨捨停車場線長尾根地区の道路改築事業に合わせて、展望広場、駐車場(姨捨棚田のビューポイント)を整備することにより、新たな棚田の眺望と立ち寄りスポット・棚田散策を楽しめる拠点として整備し、観光誘客に繋げる。	
1,623,600				
節別内訳(円)			【実績】 ○姨捨の棚田ビューポイントの利便性を高めるため、展望広場に設置する公衆トイレ、駐車場等の工事発注に向けた設計変更、建築確認申請を行った。 設計変更委託料 495,000円 建築確認手数料 6,000円 	

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	シティプロモーション推進事業	担当課名	秘書広報課
-----	----------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
17,903,322		○多角的なデジタル発信と現地回遊施策を組み合わせたシティプロモーションを展開し、地域の知名度向上と消費の拡大をもたらすとともに、持続可能な地域活性化の機運を醸成する。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬		■TVアニメTurkey！を活用した事業	
給料(会計年度任用職員のみ)		①委託料1,980,000円	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)		○5.18先行上映会：会場は上山田文化会館、来場者数800人。「アニメ講座」も同日開催し、市内小中学生を対象に親子50組が参加	
給料、職員手当等 ※別紙2参照	金額(円) 従事者数(人)	5,332,350	1.0
報償費		②委託5,913,600円	
旅費		○9.9キャラクターの等身大パネルを設置：屋代駅 9.12 // :日本遺産センター	
需用費		○10.11スタンプラリー及び聖地巡礼マップ配布：スタンプラリーは約750人が景品交換	
役務費		○10.31「聖地巡礼動画」公開：声優の伊藤彩沙さん(二階堂七瀬役)の市内を巡る動画、総再生回数は約37万回(内インストリーム広告(12.15～1/.12)からの視聴回数約19万回)	
委託料		■PR大使事業(吉本興業㈱所属「鬼越トマホーク」)	
使用料及び賃借料		①委託料3,925,000円	
工事請負費		○前年度までに公開した「ぶらちく」動画9本の視聴期間を延長、市公式YouTubeチャンネル9本の再生総数は約5万回	
原材料費		○3.29新規動画とショート動画を公開	
公有財産購入費		3.29～3.31の再生回数：新規動画約1万回、ショート動画約3万回	
備品購入費		○10.4「信州さらしな・おぼすて観月祭2025おぼすて夜市」に出演。来場者数は約600人	
負担金、補助及び交付金		○11.3「第33回森将軍塚まつり」に出演。来場者数約5,000人	
扶助費		○11.16「横芝光町産業まつり」に出演。来場者数は約22,000人	
補償、補填及び賠償金		■あん姫事業	
公課費		①役務費50,000円	
財 源 内 訳(円)		○デザイン申請25件	
国庫支出金		○着ぐるみ貸出申請21件	
県支出金		【成果等】	
地方債		○各種イベントやSNS等を契機に、認知度向上や新たなファン層の獲得、誘客を促進し、地域一体への回遊性向上と滞在時間の延長、さらには地域経済活性化をもたらすなど、多角的なエンゲージメントの構築を図ることができた。	
基金		○各種イベントやSNS等を契機に、認知度向上や新たなファン層の獲得、誘客を促進し、地域一体への回遊性向上と滞在時間の延長、さらには地域経済活性化をもたらすなど、多角的なエンゲージメントの構築を図ることができた。	
その他		○各種イベントやSNS等を契機に、認知度向上や新たなファン層の獲得、誘客を促進し、地域一体への回遊性向上と滞在時間の延長、さらには地域経済活性化をもたらすなど、多角的なエンゲージメントの構築を図ることができた。	
一般財源		○各種イベントやSNS等を契機に、認知度向上や新たなファン層の獲得、誘客を促進し、地域一体への回遊性向上と滞在時間の延長、さらには地域経済活性化をもたらすなど、多角的なエンゲージメントの構築を図ることができた。	
【会計区分】		○各種イベントやSNS等を契機に、認知度向上や新たなファン層の獲得、誘客を促進し、地域一体への回遊性向上と滞在時間の延長、さらには地域経済活性化をもたらすなど、多角的なエンゲージメントの構築を図ることができた。	
【会計名称】		○各種イベントやSNS等を契機に、認知度向上や新たなファン層の獲得、誘客を促進し、地域一体への回遊性向上と滞在時間の延長、さらには地域経済活性化をもたらすなど、多角的なエンゲージメントの構築を図ることができた。	
※一般会計の場合、名称は不要		○各種イベントやSNS等を契機に、認知度向上や新たなファン層の獲得、誘客を促進し、地域一体への回遊性向上と滞在時間の延長、さらには地域経済活性化をもたらすなど、多角的なエンゲージメントの構築を図ることができた。	

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	シティプロモーション推進事業	担当課名	秘書広報課
-----	----------------	------	-------

	主要な施策の成果等(つづき)
	【成果等】 ○アニメを通じて見慣れた日常の風景が「価値ある聖地」へと再定義されたこと、並びにPR大使による外部視点からの魅力発信、地域キャラクターの活用は、自らのまちの価値と固有の魅力を再認識する重要な機会となった。 【今後の方向性】 ○TVアニメ「Turkey!」放送後の継続的な来訪者の誘致促進に向け、一過性のものとして終わらせないために次期事業を展開していく必要がある。 ○千曲市PR大使の起用による効果的な地域の魅力発信と、さらなるプロモーションの展開に向けて、委託先事業者と緊密な調整・協議を行いながら、次の事業を検討していく。

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	シェアサイクル運営促進事業	担当課名	観光課
-----	---------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等		
決算額(円)			【事業目的】		
11,205,030			○観光振興計画に基づく観光基盤整備の充実(地域資源への交通手段の確保等)を図るとともに、自転車活用推進計画による自転車を活用した地域の活性化や市民生活の質の向上のほか、千曲市環境基本計画による脱炭素社会の実現に向けた取組を実施する。		
節別内訳(円)			【実績】		
報酬			○運営期間:R7.3.20～R7.11.30		
給料(会計年度任用職員のみ)			○自転車台数:35台		
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			○ポート数:9ポート(【常設】総合観光会館、戸倉駅駐輪場、千曲駅駐輪場、屋代駅駐輪場、千曲市役所、姨捨駅【臨時】あんずの里観光会館、アートまちかど、戸倉上山田温泉入口)		
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円)	2,245,200	○利用状況		
	従事者数(人)	0.4	月		
報償費			利用者数		
旅費			利用回数		
需用費			3月		
役務費			69		
委託料			83		
使用料及び賃借料			4月		
工事請負費			220		
原材料費			262		
公有財産購入費			5月		
備品購入費			195		
負担金、補助及び交付金			224		
扶助費			6月		
補償、補填及び賠償金			155		
公課費			182		
			7月		
			190		
			8月		
			248		
			291		
			9月		
			248		
			297		
			10月		
			265		
			329		
			11月		
			244		
			330		
			計		
			1,834		
			2,227		
			○アニメ「Turkey！」とのコラボによる広報活動		
			ドレスガードの設置(5台)		
			1日パス販売(100枚)		
			【成果等】		
			○利用者アンケート(回答数:215件)より、約5割が「観光」目的での利用となっており、観光基盤整備に寄与できた。		
			○GPS調査によると戸倉上山田地区だけでなく、姨捨地区など広域に滞留がみられ回遊性向上が図れた。		
			○アニメ「Turkey！」とのコラボ企画、しなの鉄道車内広告等により、認知度向上に繋がった。		
			○市公式SNSでのシェアサイクル関連投稿閲覧数(R8.1月時点):X 25,453 フェイスブック7,014		
			【今後の方向性】		
			○臨時ポート設置等による需要の掘り起こしを調査し、サイクルポートの増設等の検討、利便性の向上及び利用者増加へ向けた検討・運用を実施する。		
財 源 内 訳(円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
基金			8,959,000		
その他					
一般財源			2,246,030		
【会計区分】					
【会計名称】					
※一般会計の場合、名称は不要					

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	自動化・省力化等生産性向上事業	担当課名	商工課
-----	-----------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 中小企業者が、先端設備の導入により自動化・省力化を促進し、生産性の向上と企業における人材不足の解消を図るための助成金を交付する。	
7,531,600				
節別内訳(円)			【実績】 ○事業認定 11件 ○助成金交付 7件、6,409,000円	
報酬				
給料、職員手当等	金額(円)	1,122,600	【成果等】 先端設備導入により、中小企業者は生産性向上が図られるため、企業の競争力強化につながる支援をすることができた。	
	従事者数(人)	0.2		
報償費			【今後の方向性】 地方中小企業の人手不足解消のため、生産性向上及び競争力強化に資する支援の拡充を実施していきたい。	
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		6,409,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源		7,531,600		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	日本遺産推進事業	担当課名	観光課
-----	----------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】	
19,976,112			○千曲市日本遺産推進協議会を実施主体として、日本遺産「月の都 千曲」を活用した日本遺産推進事業を進め、地域活性化・観光振興を図る。また、主たる構成文化財である「姨捨 棚田」に近接する日本遺産センターの管理運営及び観光案内を行い来訪者の増加を図る。	
節別内訳(円)			【実績】	
報酬		5,582,589	○日本遺産推進事業	
給料(会計年度任用職員のみ)			・「月の都千曲」ガイド養成講座 受講生15名	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)		1,587,163	・日本遺産3市町広域連携スタンプラリー3か所達成者86名、6か所達成者74名	
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円)	6,735,600	・日本遺産を巡る探検バス小学生14名参加	
	従事者数(人)	1.2	・シェアサイクルモニターツアー9名参加	
報償費			・上田市連携バスツアー18名参加	
旅費		201,600	・日本遺産関連グッズの製作(ウェットティッシュ、ミニ卓上のぼり旗)	
需用費		1,828,277	・パンフレット10,000冊増刷	
役務費		56,108	・月の都千曲ホームページの管理と情報発信	
委託料		975,230	・その他新聞、テレビ、SNS等での情報発信	
使用料及び賃借料		608,687	○関連団体連携事業	
工事請負費			・屋代高校連携事業フォトラリー親子16名参加	
原材料費			・お月見をもっと楽しもう!3部企画	
公有財産購入費			三峯山ウォーキング35名参加	
備品購入費			鏡台山の謎解き講演会70名参加	
負担金、補助及び交付金		2,400,858	中秋の名月学習会15名参加	
扶助費			・ペットボトル組立体験49名参加	
補償、補填及び賠償金			○日本遺産センター管理事業	
公課費			・市の直営により管理運営、観光案内	
			・日本遺産に関連する企画展の開催	
			・日本遺産センターの来館者数	
			4月 717人(26.6人/日)	
			5月 1,271人(48.9人/日)	
			6月 1,325人(53.0人/日)	
			7月 904人(33.5人/日)	
			8月 1,350人(50.0人/日)	
			9月 1,288人(51.5人/日)	
			10月 1,520人(54.3人/日)	
			11月 1,508人(58.0人/日)	
			12月 811人(33.8人/日)	
			1月 1,679人(70.0人/日)	
			2月 1,760人(76.5人/日)	
			3月 2,345人(90.2人/日)	
			合計 16,478人	
財源内訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金				
その他		2,638,532		
一般財源		17,337,580		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	新規就農支援事業	担当課名	農林課
-----	----------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 次世代を担う農業者の確保・育成により、深刻な担い手不足の解消と荒廃農地の再生利用を図り、持続可能な農業の実現を目指す。国の新規就農者育成総合対策(就農準備資金・経営開始資金)と市単独補助により就農準備段階から就農後の安定化まで一貫した支援を行う。 【実績】 ▽就農相談実績 ・相談件数 14件 うち1件が新規就農者認定に向けた研修に移行。 ▽経営開始型資金 1名 1,500,000円 ▽食料農業農村基本計画事業補助金 ・農業後継者支援補助金 2件 500,000円 【成果等】 ・就農相談を経て、新たに1名の新規就農予定者が農業研修へ移行した。 ・これまでに認定された新規就農者も青年等就農計画に沿って順調に農業経営を維持している。 【今後の方向性】 農業への関心が高まりつつあり、就農相談件数は増加傾向にあるが、経営目標(所得目標2,500千円)を達成し、安定的な農業経営を維持していくためには、生産効率の高い農地の確保が必要となる。農業委員会等と連携し就農希望者に対して農地情報を提供できる仕組みの構築が課題となる。	
4,245,200				
節別内訳(円)				
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円)	2,245,200		
	従事者数(人)	0.4		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		2,000,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		1,500,000		
県支出金				
地方債				
基金		500,000		
その他				
一般財源		2,245,200		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	移住定住促進事業	担当課名	ふるさと振興課
-----	----------	------	---------

事業費			主要な施策の成果等			
決算額(円)			【事業目的】			
38,509,397			○千曲市への移住者・移住検討者を増加させるため、移住定住相談会及びセミナーへの出展、市内案内の実施、支援制度の検討を進める。			
節別内訳(円)			【実績】			
			○移住相談会等への出展			
報酬			月日	イベント名称	開催場所	参加者
給料(会計年度任用職員のみ)			6/1	テーマから探す！移住フェア	東京交通会館12階	36組61名
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			7/12	信州で暮らす、働くフェア	東京交通会館12階	15組25名
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円) 従事者数 (人)	11,226,000 2.0	7/26	楽園信州移住セミナー	ふるさと回帰センター	18組22名
報償費		311,312	9/20 9/21	ふるさと回帰フェア	東京国際フォーラム	28組
旅費		293,420	10/11	楽園信州移住セミナー	ふるさと回帰センター	4組7名
需用費		211,384	12/20	北陸新幹線沿線5県合同移住フェア	東京交通会館12階	6組7名
役務費			1/30	イナコレ(いなか暮らし×collection)	シティプラザ大阪2階	13組
委託料		912,120	2/28	信州で暮らす働くフェア・ミニ	東京交通会館12階	12組21名
使用料及び賃借料			○千曲市魅力体験ツアー(開催件数) 3件			
工事請負費			○オンライン移住相談 2件			
原材料費			○UIターン就業・創業移住支援事業(申請件数) ・単身2件 ・世帯6件			
公有財産購入費			○UIターン奨学金償還支援事業(申請件数)19件			
備品購入費			○千曲市移住者アンケートの実施(回答件数) 計110件 電子アンケートでの実施(4/1～3/31)			
負担金、補助及び交付金	25,555,161		○千曲市移住・定住支援サイト「ちくま、つく間に。」 移住者ライター R6.12～R7.11 5名任命 R7.12～R8.3 4名任命			
扶助費			○千曲市移住者向けポスター制作 6種			
補償、補填及び賠償金			○空き家バンク登録関係			
公課費						
財 源 内 訳(円)						
国庫支出金			項目	年度実績	累計	
県支出金	14,528,000		登録物件数	13件	116件	
地方債			契約成立物件数	8件	63件	
基金	3,708		取り下げ等物件数	4件	35件	
その他	100		うち用途外成約によるもの	3件	-	
一般財源	23,977,589					
【会計区分】						
【会計名称】						
※一般会計の場合、名称は不要						

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	移住定住促進事業	担当課名	ふるさと振興課
		主要な施策の成果等(つづき) ○移住定住者補助金 ・リフォーム3件 ・家財処分1件 ○在住者補助金 ・リフォーム0件 ・家財処分0件 ○空き家ハンティングツアー ・参加組数5組 ・内覧件数7件 【成果等】 ○東京都内で開催された移住フェアに千曲市単独でブースを出展し、相談に訪れた方で、後日実際に千曲市を訪問された方がいた ○千曲市に実際に移住された方を「移住者ライター」に任命し、月に1～2回の頻度でブログ記事を作成・発信し移住者目線で当市の魅力を伝える取り組みを進めた。 ○空き家バンクへの登録や、空き家に係る補助制度(リフォーム・家財処分)の活用により、市内の空き家の解消につながった。 【今後の方向性】 ○移住・定住に関する全国の先進的な事例を調査・分析し、千曲市にとって適切な施策の立案を進めいきます。 ○移住検討者の傾向をデータから分析し、その結果を踏まえた具体的かつ効果的な移住定住施策を企画・検討していきます。	

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名		重要伝統的建造物群保存推進事業	担当課名	歴史文化財センター
-----	--	-----------------	------	-----------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 ○平成26年7月策定の「千曲市稲荷山伝統的建造物群保存地区保存計画」(基本計画)に基づき、重伝建地区の伝統的な建造物等の修理・修景事業を行い、歴史的風致の維持及び向上を図る。 ○令和5年3月策定の「稲荷山重伝建地区まちづくりデザイン」(整備計画)に基づき、観光等の拠点となる施設整備や道路美装化等の環境整備を行い、地区の活性化を図る。	
27,192,920				
節別内訳(円)			【実績】 ○伝統的建造物の修理事業として、清水家主屋等、3件の事業に補助金を交付した。 ○まちづくりデザインで拠点施設として整備を行う方針を定めた「旧米清」について、民間活力導入の可能性を探るため、サウンディング型市場調査を実施した。 ○環境整備に必要となる財源を涵養するため、「千曲市歴史的風致維持向上計画(第2期)」を策定し、稲荷山地区を重点区域とし、事業展開を図ることとした。	
報酬				
		22,050	【成果等】 ○平成27年度から実施してきた事業により、修理が完了した建物が18棟、修景を実施した建物は3棟となった。 ○サウンディング型市場調査では、5社から整備の方向性について提案があった。	
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			【今後の方向性】 ○重伝建地区の歴史的風致の維持向上を図るため、引き続き伝統的建造物等の修理・修景事業を進める必要があるが、稲荷山地区は規模の大きな建物が多く、修理に複数年かかる場合があり、所有者の自己負担額の増大が課題となっている。 ○修理を希望する建物が増加(R8.5現在で11棟)しており、国の事業採択まで時間がかかることが課題となっている。	
給料、職員手当等 ※ 別紙2 参照	金額(円)	2,806,500		
	従事者数(人)	0.5		
報償費				
旅費			119,570	
需用費			85,800	
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		24,159,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		11,558,000		
県支出金		694,000		
地方債				
基金		10,000,000		
その他				
一般財源		4,940,920		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	重要伝統的建造物群保存推進事業	担当課名	歴史文化財センター
-----	-----------------	------	-----------

	主要な施策の成果等(つづき)
	○サウンディング調査に参加いただいた企業・団体から提案のあったトライアル内容を参考とし、引き続き、民間活力を導入した整備の進め方について意見交換を行っていく。 ○稲荷山地区の活性化を図るためには、地区住民と連携した施設整備、活性化策の検討が必要である。

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	名勝姨捨整備事業	担当課名	歴史文化財センター
-----	----------	------	-----------

事業費			主要な施策の成果等		
決算額(円)			【事業目的】 ○平成25年7月改定の「名勝「姨捨(田毎の月)」保存管理計画及び平成20年3月策定の「姨捨棚田の文化的景観保存管理計画」に基づき、名勝指定並びに重要文化的景観に選定されている姨捨の棚田における保存と活用を図る。 ○令和4年3月策定の「姨捨の棚田整備計画」に基づき、日本遺産「月の都 千曲」の主要な構成文化財にもなっている、棚田での耕作維持、活用を図るための整備を実施する。		
1,531,000					
節別内訳(円)			【実績】 ○長尾根地区で管理道(農道)が未整備の箇所について、管理道整備のための実施設計を実施した。 L=120m ○「姨捨の棚田整備委員会」(令和7年9月開催)で、姨捨ビューポイント整備事業、更級川河畔林整備事業等、整備計画に掲げた事業内容について意見聴取を行った。 【成果等】 ○管理道整備については、当該地が急勾配であり、管理道から棚田への乗り入れ部の設計に耕作者との調整に時間がかかったため、本年度、工事着手ができず、工事費の繰越を行った。 ○意見聴取を行った事業については、整備委員会においていずれも「概ね妥当」の意見をいただき、事業を実施することができた。 【今後の方向性】 ○日本遺産の主要な構成文化財である「姨捨の棚田」の保存と活用を図るためには、棚田での耕作の維持が不可欠であるため、関係各課と連携して、整備計画に基づいた事業を実施していく必要がある。		
報酬					
給料(会計年度任用職員のみ)					
職員手当(会計年度任用職員分のみ)					
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照		金額(円)			1,122,600
		従事者数(人)			0.2
報償費					44,100
旅費					78,300
需用費					
役務費					
委託料					286,000
使用料及び賃借料					
工事請負費					
原材料費					
公有財産購入費					
備品購入費					
負担金、補助及び交付金					
扶助費					
補償、補填及び賠償金					
公課費					
財 源 内 訳(円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債			100,000		
基金					
その他					
一般財源			1,431,000		
【会計区分】					
【会計名称】					
※一般会計の場合、名称は不要					

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	名勝娵捨整備事業	担当課名	歴史文化財センター
-----	----------	------	-----------

	主要な施策の成果等(つづき)
	○棚田での耕作維持には、ハード面の整備だけでなく、後継者対策といったソフト的な対策も必要である。 ○棚田耕作の主体となる、所有者及び保全団体はいずれも高齢化が進んでおり、後継者対策が急務となっているため、関係各課が連携して対策を行う必要がある。

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	武水別神社神官松田邸管理運営事業	担当課名	歴史文化財センター
-----	------------------	------	-----------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
21,834,954		○市内に伝来した史資料の収集・保管・調査研究を行い、その成果を企画展や関連事業を通して地域に還元し、文化伝承や郷土への愛着の深化を図ると共に、地域の活性化及び市の観光拠点となる施設を目指す。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬	1,079,190	[展示・イベント関係]	
給料(会計年度任用職員のみ)		○年間入館者数1,418人(週3日開館)	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)	173,869	○親子連れをターゲットにした七夕イベント(笹飾り・おはなし会・お茶会)を実施(7/4～13。参加者延べ234人〈一般150人、中学生以下84人〉)	
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円) 5,613,000 従事者数(人) 1.0	○新規で松田邸講座「江戸のベストセラーを読む」を開催(9/6・20、10/4の全3回。参加者30人)	
報償費	120,000	○松田邸講座講演会「浮世絵と北斎」を開催(11/8。参加者47人)	
旅費	40,020	○松田家伝来の「羽柴千句」の特別展示を開催(会期R8.1/23～3/1。会期中入館者328人)	
需用費	5,309,592	○晴れ着の会(1/31。参加者81人)	
役務費	194,152	[施設管理・整備]	
委託料	3,544,615	○R7年度に引き続き道路舗装工事(美装化)実施	
使用料及び賃借料	62,316	○H29年度火災による焼損板塀の修繕	
工事請負費	5,643,000	○隠居屋雨漏り修繕(茅葺き差し替え)	
原材料費		○東側堀跡前に斎館・頭殿道の解説看板設置	
公有財産購入費		【成果等】	
備品購入費		○七夕イベントは前年度(105人)の2倍以上の参加があり、地域住民の触れ合いの場が広がりつつある。	
負担金、補助及び交付金	30,000	○松田邸講座を開催し、古文書に触れたいという市民の要望に一定程度応えることができた。	
扶助費		○話題性のある古文書を展示することで集客に大きくつながった。	
補償、補填及び賠償金		○アスファルトから石畳風舗装とすることで、周囲の歴史的景観に調和した街なみ環境を整備できた。	
公課費	25,200	○火災の痕跡の一部を修繕することで、松田邸内の美観化を図れた。	
財 源 内 訳(円)		○施設(隠居屋)の長寿命化につながった。	
国庫支出金	2,316,000	○解説看板を通して松田邸及びその周辺の歴史を周知することができた。	
県支出金		【今後の方向性】	
地方債	2,000,000	○七夕イベントは松田邸の年中行事として定着するよう引き続き実施していく。	
基金		○好評であった松田邸講座は、市民のニーズに応えられるよう今後も様々なメニューを用意し実施していく。	
その他	293,350	○企画展・イベント共に話題性(大河ドラマや歴史・文化財に関わるニュース等)に留意して、それらとタイアップした内容で集客を図ることに努める。	
一般財源	17,225,604		
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	公園施設長寿命化事業	担当課名	都市計画課
-----	------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 令和4年度に策定した千曲市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者の安全確保及び公園施設のライフサイクルコスト縮減を目的とし、公園施設の更新を行う。	
16,924,200				
節別内訳(円)			【実績】 ○令和7年度 公園施設長寿命化対策事業 五加の庄花緑コミュニティパーク 遊具更新工事 工期:令和7年6月11日～令和7年9月11日 内容:ネット遊具更新 N=1基 契約額:3,379,200円 受注者:有限会社 二葉建設 ○令和7年度 公園施設長寿命化対策事業 戸倉宿キティパーク 四阿更新工事 工期:令和7年9月12日～令和7年12月12日 内容:四阿更新 N=1基 契約額:8,351,200円 受注者:有限会社 竹内商会 ○令和7年度 公園施設長寿命化対策事業 戸倉宿キティパーク 園路改修工事 工期:令和8年1月27日～令和8年3月25日 内容:インターロッキングブロック設置 A=47㎡ インターロッキングブロック復旧 A=59㎡ 契約額:1,826,000円 受注者:有限会社 有起	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※別紙2参照	金額(円)	3,367,800		
	従事者数(人)	0.6		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費		13,556,400		
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)			【成果等】 公園の主要構成要素である遊戯施設及び休養施設の更新により、利用者の安全、公園の魅力増進が図れる。また、更新時に時代のニーズに合わせたインクルーシブ遊具(障害の有無にかかわらず誰もが安心して利用できる遊具)などを採用することで幅広い利用者の増加に寄与する。	
国庫支出金				
県支出金				
地方債		12,200,000		
基金				
その他				
一般財源		4,724,200		
			【今後の方向性】 計画期間である令和14年度まで引き続き千曲市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の計画的な更新を行う。	
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	太陽光発電等設置補助事業	担当課名	環境課
-----	--------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 自家消費型再生可能エネルギーの活用推進を図るため、住宅用太陽光発電システムと蓄電システム、V 2 H充放電システムの設置者に対し、補助金を交付する。購入及び設置に関する費用の1/10を補助対象率とし、 ・V 2 H充放電システム設置(限度額5万円) ・発電システム、V2H充放電システムの同時設置蓄電システム設置(限度額10万円) ・蓄電およびV2H充放電システムの同時設置発電および蓄電システムの同時設置(限度額15万円) ・発電、蓄電、V 2 H充放電システム設置(限度額20万円) に補助を行っている。	
10,221,050				
節別内訳(円)			【実績】 補助金交付の実績 ・交付件数： 45件 ・交付総額： 5,450,000円	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)			【成果等】 千曲市既存住宅エネルギー自立化補助金制度により、市民の自家消費型再生可能エネルギー活用への関心が高まり、地球温暖化対策への意識が高まった。	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照		金額(円)	4,771,050	
		従事者数(人)		
0.9			【今後の方向性】 [2050年ゼロカーボン宣言]に伴い、本制度のさらなる推進が必要であると考えます。	
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
5,450,000				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金		5,450,000		
その他				
一般財源		4,771,050		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	森林環境譲与税事業	担当課名	農林課
-----	-----------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等			
決算額(円)		【事業目的】 この事業は、県の森林環境譲与税を財源として、減災・防災の観点から、手入りをされていない民有林の人工林を計画的に整備すること(森林経営管理制度)を主な目的とし、木材利用の普及拡大のため、公共施設等への木材利用を積極的に行う。			
21,517,751					
節別内訳(円)		【実績】 森林経営管理制度に伴う測量委託 磯部・羽尾・若宮・森・倉科地区 森林経営管理制度に伴う境界明確化 磯部・戸倉地区 5ha 【成果等】 森林経営管理制度に伴う、民有林の人工林を所有者に意向調査、測量委託をできたことにより、民有林所有者(市民も含め)に代わって、市で民有林の整備ができた。 【今後の方向性】 市内を15期(年)に分け9期(年)を迎えてはいるが、引き続き、森林経営管理制度を推進していくと共に、所有者への意向調査、測量委託を行い、民有林の整備を行っていく。 また、市民への木材の利用・普及のため、屋外ベンチ等の作成にも、力を入れていきたい。			
報酬					
給料(会計年度任用職員のみ)				1,646,400	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				312,130	
給料、職員手当等 ※別紙2参照				金額(円) 従事者数(人)	6,735,600 1.2
報償費					
旅費				50,400	
需用費				81,742	
役務費				12,784	
委託料				2,594,865	
使用料及び賃借料					
工事請負費					
原材料費					
公有財産購入費					
備品購入費					
負担金、補助及び交付金				10,083,830	
扶助費					
補償、補填及び賠償金					
公課費					
財 源 内 訳(円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
基金					
その他					
一般財源		21,517,751			
【会計区分】					
【会計名称】					
※一般会計の場合、名称は不要					

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	棚田保全事業費	担当課名	農林課
-----	---------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】	
11,833,591			姨捨棚田の自然や景観を守り、次世代へ継承するため、棚田保全推進会議と連携して担い手の確保を進めるとともに、営農環境の充実と観光振興に取り組むことを目的とする。	
節別内訳(円)			【実績】	
報酬			・棚田保全推進会議の開催	
給料(会計年度任用職員のみ)		2,002,812	・将来像策定プロジェクトチーム会議の開催	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)		560,264	・棚田貸します制度の実施(面積 22,089㎡)	
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円)	2,806,500	体験コース 77組	
	従事者数(人)	0.5	保全コース 16組	
報償費			・棚田貸します制度30周年記念イベントの実施	
旅費		37,200	表彰、アトラクション、ふるまい、記念品作製	
需用費		1,000,965	・農機具修繕	
役務費		44,593	・給排水設備の点検	
委託料		4,027,000	・高温対策品種の調査研究	
使用料及び賃借料		48,365	高温対策品種の試験栽培(ゆうだい21、にじのきらめき)	
工事請負費			先進地視察研修の実施(農研機構ほか)	
原材料費			・遊休地へのヒマワリ栽培	
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		1,305,892		
扶助費				
補償、補填及び賠償金			【成果等】	
公課費			・将来像策定プロジェクトチームにおいて、信州大学農学部の内川准教授に協力いただき、姨捨棚田保全団体の課題等の洗い出しを行った。	
			・棚田貸します制度30周年記念イベントはオーナーと共に祝うことができた。	
			・高温対策品種は収量もあり味も良かった。	
			・農機具修繕による作業効率の向上。	
財 源 内 訳(円)			【今後の方向性】	
国庫支出金			既存活動への支援を継続するとともに、課題解決に向けた特別チームを設置し、資金確保、人材確保・養成、耕作環境の整備、そして持続可能な組織となる耕作団体の体制構築について検討を行う。	
県支出金				
地方債				
基金		5,746,000		
その他		2,885,600		
一般財源		3,201,991		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	水道事業の広域化・広域連携事業	担当課名	上下水道課
-----	-----------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 ○ 水道事業の経営基盤強化を目指して、上田長野地域水道事業広域化協議会へ派遣している職員と連携し、構成団体(県企業局、長野市、上田市、千曲市、坂城町)との、広域化・広域連携に向けた協議・検討を進める。	
14,362,408				
節別内訳(円)			【実績】 ○ 令和6年4月に上田長野地域水道広域化協議会が設立され、本年度も引き続き、事務局に職員を1名派遣している。 ○ 下記のとおり、協議会以下、各協議体において協議を実施。 ・協議会(首長級) 2回 ・幹事会(部局長級) 13回 ・運営会議(課長級) 8回 ・専門部会 52回(総務4回、財務企画11回、施設整備29回、業務運営4回、システム整備4回) ○ 協議会の構成団体間において、7月14日に基本計画(素案)を「案」とすることに、また11月4日に基本計画の成案化に合意した。	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※ 別紙2参照	金額(円) 従事者数 (人)	14,032,500 2.5		
報償費				
旅費				
需用費		71,720		
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		258,188		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
			【成果等】 ○ 企業団設立に向けて基本的合意事項をまとめた基本計画について、構成団体間で合意することができた。	
財 源 内 訳(円)			【今後の方向性】 ○ 基本計画はあくまで「基本的方針や事項をまとめ、今後更なる検討を進める上で指針とするもの」という位置付けであり、事業統合を合意するものではなく、いまだ現構成団体の枠組みでの事業統合は確定していない状況である。 ○ 優先的に協議・検討を行うとしている「重要協議事項」や具体的な事業内容を定める「事業計画(案)」について、構成団体間での合意を目指す。	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金				
その他		70,910		
一般財源		14,291,498		
【会計区分】	公営企業会計			
【会計名称】	水道事業会計			
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	倉科地区公共下水道接続工事	担当課名	上下水道課
-----	---------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】	
68,885,700			○これからの人口減少においても生活排水事業を将来にわたって安定的に継続させる計画として、「長野県生活排水処理構想(2022改定版)」を長野県と共同で策定しており、汚水処理の集約化や維持管理の効率化を検討し、将来にわたって持続可能な生活排水対策事業の運営と良好な水資源の循環を目指すこととしている。農業集落排水処理施設について、施設の老朽化により大規模な改築更新時期を迎えるため、同計画に基づき、農業集落排水施設を公共下水道へ接続し整備を行う。 【実績】 ○令和6年度 ・実施設計※令和7年度へ繰越前払金6,000,000円支出 ○令和7年度 ・実施設計 14,834,000円支出 ・公共下水道への接続工事 ※令和8年度へ繰越前払金49,000,000円支出 ※令和8年度へ繰越したが、工事は年度内に完了。 令和8年4月より公共下水道として供用開始。 【成果等】 ○農業集落排水事業は、処理場等施設の老朽化や人口減少に伴う使用料収益の減少などにより、適切な維持管理が困難となってきた。一方で、公共下水道事業は、県管理の千曲川流域下水道施設に接続されており、農業集落排水施設を単独で更新していくよりも、公共下水道と統合することにより農業集落排水施設の更新費用や維持管理費の削減を図ることができる。 【今後の方向性】 ○倉科地区の農業集落排水施設の公共下水道への統合は完了したが、残りの森・羽尾地区の農業集落排水施設についても公共下水道への接続を実施する。令和10年4月の供用開始を目指し事業を進めていく。	
節別内訳(円)				
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等※別紙2参照		金額(円) 従事者数 (人)		
		5,051,700 0.9		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料		14,834,000		
使用料及び賃借料				
工事請負費		49,000,000		
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		6,650,000		
県支出金				
地方債		54,300,000		
基金				
その他				
一般財源		7,935,700		
【会計区分】 公営企業会計				
【会計名称】 下水道事業会計				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	申請書作成支援システム	担当課名	情報政策課
-----	-------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等			
決算額(円)			【事業目的】 ・マイナンバーカード、運転免許証等に格納されている基本4情報を用いて各種申請書類を自動作成するシステムを導入することで、市民、職員双方の利便性向上とマイナンバーカードの利活用環境を整備する。			
4,261,230						
節別内訳(円)						
報酬			【実績】 ・マイナンバーカード更新事務用として、市民課に5台、上山田戸倉出張所に1台設置した。 ・証明書発行専用窓口の申請書作成用として、待合ロビーに1台設置した。(住民票・戸籍・印鑑登録証明書等交付申請書、印鑑登録・変更・廃止等申請書、税関係証明交付申請書) ・本システムにより、申請者は申請書に住所、氏名等を記入することなく、マイナンバーカードなどの基本4情報が記載された申請書が自動作成される環境を整備した。			
給料(会計年度任用職員のみ)						
職員手当(会計年度任用職員分のみ)						
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円)	1,122,600				
	従事者数(人)	0.2				
報償費						
旅費						
需用費						
役務費						
委託料		3,138,630				
使用料及び賃借料						
工事請負費						
原材料費						
公有財産購入費						
備品購入費						
負担金、補助及び交付金						
扶助費						
補償、補填及び賠償金						
公課費						
					【成果等】 ・マイナンバーカード更新事務用については、来庁者が申請書を書かずに手続きが進められ、職員側もマイナンバーカードを手動で複写せずにシステムから自動で印刷されることで、事務手続きの大幅な省力化につながった。	
財 源 内 訳(円)						
国庫支出金		1,569,315				
県支出金						
地方債						
基金						
その他						
一般財源		2,691,915				
			【今後の方向性】 ・証明書発行窓口申請書作成用については、コンシェルジュによる案内を行い利用促進を図る。 ・本システムの活用状況を通じて、他部署への拡大を検討する。			
【会計区分】						
【会計名称】						
※一般会計の場合、名称は不要						

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	DX推進アドバイザー活用事業	担当課名	情報政策課
-----	----------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 ・本市におけるDXの推進に向けて、デジタル技術及び業務効率化に関する専門的知識・ノウハウを持つ民間人材の活用を行うことで、DXに取り組む職員の意識醸成、業務の効率化を図る。	
5,241,300				
節別内訳(円)			【実績】 ○全課情報化リーダーヒアリングの実施 ・これまでの取組が現場レベルでどこまで浸透しているか、ヒアリングを実施した。 ○DX基礎研修の実施 ・情報化リーダーへのヒアリング結果をもとに、基礎的な研修を繰り返して実施することが必要と判断し、DX基礎研修を実施した。 ○部課長ヒアリングの実施 ・部課長のDXに対する認識を確認し、業務課題等を把握して全庁DXの方針、優先順位の検討に活かすため、ヒアリングを実施した。 ○業務効率化・情報化施策に関する支援 ・勤怠管理システムの導入に向けた要件定義支援(総務課) ・消防団出動報告確認業務の効率化支援(危機管理防災課) ・交通災害共済受付業務の効率化相談(市民生活課)	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円) 従事者数 (人)	1,683,900 0.3		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料		3,557,400		
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
			【成果等】 ・昨年度から引き続き研修を実施することで、職員のDXに取り組む意識が醸成された。 ・ヒアリングを通じて、各部署における管理職／情報化リーダーの考え方をまとめた。	
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金			【今後の方向性】 ・DX推進のためにはDXに取り組む職員の意識改革が必要であるため、管理職を中心としたマインドセット研修を行い、仕事の仕方や組織文化・風土の変革に取り組む職員の育成に努める。 ・情報化リーダー活用のための仕組みづくりを進める。 ・職員がDXに取り組みやすいよう、庁内での成功事例を生み出し、事例の横展開を進める。	
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源		5,241,300		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	地域づくり活動推進事業	担当課名	市民生活課
-----	-------------	------	-------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 多様化する地域課題や市民ニーズに対し、市民の多彩な取り組みを支援することで、市民と共に課題を解決する「協働のまちづくり」を推進する。	
7,352,000				
節別内訳(円)			【実績】 ・協働事業提案制度 ①行政テーマ型 1件 600,000円 ②市民テーマ型 2件 827,000円 ・地域づくりチャレンジ協働事業 1件 112,000円 第3次地域づくり計画 1件 200,000円 合計 1,739,000円 詳細、別紙のとおり	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円)	5,613,000		
	従事者数(人)	1.0		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料		600,000		
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金		1,139,000		
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
			【成果等】 別紙のとおり	
財 源 内 訳(円)			【今後の方向性】 ・市民活動、まちづくり支援として受け皿の役割はこれから先も必要と考える一方で、申請数は過去に比べて減少傾向のため、今後も市民のニーズを注視していきたい。 ・提案事業に対しては市の「協働」理念に則り、市と団体双方がお互いの立場を理解しながら、公益的または住民福祉の向上につながることが期待される事業を採択していきたい。	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
基金(魅力あるまちづくり基金)		1,739,000		
その他				
一般財源		5,613,000		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

R7年度地域づくり活動推進事業 各協働事業詳細

別紙

委託料 (協働事業行政テーマ型)

No.	申請団体	事業名	概要及び成果	予算額	決算額	主な事業担当課
1	C-together (ちくままちづくり文化 祭実行委員会改め)	まちづくり資源まるごと活用推 進事業 (3年目)	市内の多様な団体が一堂に会す市民イベントの 開催、地域課題解決型のプロジェクト創出、情 報発信・共有媒体の製作を通じて、持続的にま ちづくりに関する取組を支援する事業。 新しい市民活動・まちづくりプレイヤーの創出 や支援を通じて参加団体の活動の認知度向上や 仲間づくりなど活性化に寄与した。	¥600,000	¥600,000	市民生活課

負担金 (協働事業市民テーマ型)

No.	申請団体	事業名	概要及び成果	予算額	決算額	主な事業担当課
2	ファイネスト合同会社	あんずの里 交流型シェア農園 事業 (3年目)	森地区のあんず農園で登録型の農体験イベント サービスを構築し、市外からの継続的な人の流 入を促進することにより、あんずの里の持続的 発展につなげる。 様々なイベント体験を絡めながらあんず農業に 関わる交流人口を創出した。	¥600,000	¥582,000	農林課
3	姨捨の棚田オオルリシジ ミ保存会	姨捨の棚田オオルリシジミ復活 事業 (2年目)	姨捨の棚田から絶滅してしまったオオルリシジ ミを姨捨の棚田のシンボルとして復活事業をと おして、姨捨の棚田の景観保全などを図ってい く事業。 産官学が連携し協力することで、保護活動が進 み、事業の認知度向上や周知啓発が図ることが できた。	¥700,000	¥245,000	環境課

負担金（地域づくりチャレンジ協働事業）

No.	申請団体	事業名	概要及び成果	予算額	決算額	主な事業担当課
4	元気になり隊大田原	魅力ある大田原地区の実現事業	大田原地域の空き家解消や地域の魅力を発信する事業。空き家の所有者への働きかけや納涼祭や収穫祭を開催し、地域を知ってもらう機会を創出し、魅力を発信した。	¥150,000	¥112,000	市民生活課

負担金（第3次地域づくり計画）

No.	申請団体	事業名	概要及び成果	予算額	決算額	主な事業担当課
5	稲荷山区長会	稲荷山地区防災計画策定推進事業（3年目）	稲荷山地区における地区防災計画を地域住民による対話やワークショップ等を通して策定し、その啓発等を行うことで、地域の防災計画を高める事業。防災の専門家を招き、住民の防災意識の醸成を図った。	¥200,000	¥200,000	危機管理防災課
6	桑原西区	旧名所を区民に伝える事業（3年目）	地域の名所である長福寺と佐野薬師堂の説明表示看板を製作、設置し、旧名所の伝承を通じて地域の一体感を醸成する事業。昨年度で当初の目的を達成できたため地元と協議し実施しないこととした。	¥200,000	未実施	歴史文化財センター
7	姨捨区	日本遺産センター周辺の支障木伐採事業（3年目）	日本遺産センター周辺から姨捨駅へと続く市道沿いに張り出している支障木を伐採し、地域住民や観光客等の通行の安全を図る事業。昨年度でほぼ事業達成したことから今年度は地元と協議し実施しないこととした。	¥200,000	未実施	道路河川課

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	戸籍の振り仮名記載事業	担当課名	市民課
-----	-------------	------	-----

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 改正戸籍法が令和7年5月26日に施行となり、戸籍の氏名に振り仮名が記載されることになった。 住基に記載されている読み方を、本市に戸籍を置いている方に通知し、誤りがあれば届書を提出いただく。 読み方に間違いがなければ届出は不要で、令和8年5月26日以降に職権により振り仮名を記載する。 【実績】 ○振り仮名の通知書(ハガキ) 33,520通 R7.8.18発送 ○振り仮名届出状況【令和7年5月～令和8年3月】 ・窓口受付 31件 ・オンライン受付 251件 ・他自治体受付 9件 合計291件 【成果等】 ・振り仮名の通知書については、目安としていた「法施行日から3か月以内」に発送することができた。 ・振り仮名の拗音・促音を事前に修正した後にハガキを発送したため、当初見込みより届出件数は少なかった。 ・先行してハガキを発送した先進市に状況を確認したところ、届出件数が少ないことを事前に把握できたため、予算確保していた事務処理委託については実施しないこととした。 【今後の方向性】 ・振り仮名の職権記載については、サーバーへの負荷軽減のため、国が自治体ごとに作業日を割り振った。 ・千曲市は令和8年11月12日～11月27日の間に作業を行う。	
10,087,640				
節別内訳(円)				
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)				
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等 ※ 別紙 2 参照	金額(円)	3,929,100		
	従事者数(人)	0.7		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費		2,763,940		
委託料		3,394,600		
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金		5,986,000		
県支出金				
地方債				
基金				
その他				
一般財源		4,101,640		
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	戸籍システム標準化対応業務	担当課名	市民課
-----	---------------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
18,447,900		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、全国の自治体が利用する基幹業務システム(20業務)を、国が定めた標準準拠システムへ移行する。	
節別内訳(円)		基幹20業務のうち、戸籍業務については、市民課において移行業務を実施する。	
報酬		【実績】	
給料(会計年度任用職員のみ)		○業務委託	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)		・戸籍システム標準化対応業務委託	
給料、職員手当等 ※別紙2参照	金額(円) 従事者数 (人)	1,683,900 0.3	契約期間 R6.10.15～R8.3.31【R6-7債務負担行為】 委託料 10,109,000円 委託先 (株)電算
報償費		・戸籍附票システム標準化対応業務委託	
旅費		契約期間 R6.10.15～R9.3.31【R6-7債務負担行為】 委託金10,109,000円 【7,986,000円 R8へ繰り越し】 委託先 (株)電算	
需用費		・コンビニ交付システム再構築作業業務委託	
役務費		契約期間R7.6.27～R7.11.30 委託料 4,532,000円 委託先 (株)電算	
委託料	16,764,000	【成果等】	
使用料及び賃借料		戸籍システム及びコンビニ交付システムについては、国から求められている令和7年度末で移行が完了した。	
工事請負費		【今後の方向性】	
原材料費		全国的にベンダーの人的リソースが不足したため、戸籍附票システムについては、ベンダーが国へ申請し、令和8年度末までの完了が猶予された。	
公有財産購入費		そのため、令和8年度末までの完了を目指す。	
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財 源 内 訳(円)			
国庫支出金	16,764,000		
県支出金			
地方債			
基金			
その他			
一般財源	1,683,900		
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	人権を守る市民集会第20回記念事業	担当課名	人権・男女共同参画課
-----	-------------------	------	------------

事業費			主要な施策の成果等	
決算額(円)			【事業目的】 「第4次千曲市人権とくらしに関する総合計画」に基づき、市民一人ひとりが人権意識を高め、差別のない明るい社会の実現に向けた「人権を守る市民集会」を開催する。20回目の開催を記念し、明るい社会づくりのため、生きがいの創出や心豊かな人生を送ることの大切さについて、千曲市公民館運営協議会と合同で記念講演を実施する。	
5,468,800				
節別内訳(円)			【実績】 日時:令和7年7月26 日(土)午後3時～4時45分 会場:信州の幸(めぐみ)あんずホール テーマ:『歳を重ねても輝き続ける秘密～あなたと私の素敵な人生のために～』 講師:IKKOさん(美容家/タレント) 入場者数 762 名	
報酬				
給料(会計年度任用職員のみ)			【成果等】 老若男女問わず支持されるIKKOさんを講師に迎え、抽選により当選した市民で会場は満席になった。IKKOさんは自らの半生を振り返り、幾多の困難、悩み、苦しみを乗り越えてきたエピソードを語り、また、自身に勇気をくれた歌なども披露して参加者に多くのメッセージを送った。 参加者アンケートでは、講演について「とても満足」「おおむね満足」と回答した割合は98.5%であった。また、人権についての関心が「とても深まった」「深まった」と回答した割合は、92.6%であった。講演を通し参加者の人権意識の高揚が図られ、また、配布物や掲示物による啓発も併せて実施し、差別のない明るい社会の実現に向けた集会とすることができた。	
職員手当(会計年度任用職員分のみ)				
給料、職員手当等※別紙2参照	金額(円)	3,367,800	【今後の方向性】 20回記念講演をひとつの区切りとし、今後は人権啓発をさらに発展させていく。この「人権を守る市民集会」と、当課が別に主催する「人権ふれあいフェスティバル」の二大催し物についてそれぞれの良い点を集約し、共感でき、参加しやすいもので、心が通う「集い」のような一つの催し物として、令和8年度より「人権のつどい」を開催する。参加して「良かった」「楽しかった」の共有から人権問題に触れ、参加者が主体的に(自分事として)人権問題を身近に感じられる内容とする。	
	従事者数(人)	0.6		
報償費				
旅費				
需用費				
役務費				
委託料				
使用料及び賃借料				
工事請負費				
原材料費				
公有財産購入費				
備品購入費				
負担金、補助及び交付金				
扶助費				
補償、補填及び賠償金				
公課費				
財 源 内 訳(円)				
国庫支出金				
県支出金			1,039,000	
地方債				
基金				
その他				
一般財源			4,429,800	
【会計区分】				
【会計名称】				
※一般会計の場合、名称は不要				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	公共施設の除却・長寿命化	担当課名	財政課
-----	--------------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
1,122,600		○公共施設個別施設計画の進捗管理等を通して担当部署と連携することにより、適切な公共施設の管理及び効果的な予算配分を実現し、ひいては公共施設の維持管理にかかる将来的財政負担の軽減や平準化を図ることを目的とする。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬		○公共施設個別施設計画の実現性を高めるために、職員向け説明会を開催した。 ・期日 R7.7.24(木) ・出席者 28名 ・内容 公共施設等総合管理計画の概要、公共施設個別施設計画工程表の改訂作業について ○個別施設計画の事業費として計上された予算額14億1,000万円に対して、10億3,000万円が執行され、35施設の長寿命化や除却等の事業が行われた。 【成果等】 ○職員説明会では、公共施設等総合管理計画の策定意義の周知を図ることにより、今後の公共施設の維持管理に関する状況や課題について多くの職員と共有することができた。 ○個別施設計画に掲げた事業を予算化するにあたり、事業の緊急性や必要性、財源の確保等を担当者と協議しながら見直しを行い、具体的かつ効果的な予算配分を行うことができた。 ○集会施設の譲渡について、各区との協議を継続して行っており、譲渡の判断を決定する区が出始めている。 【今後の方向性】 ○老朽化した施設の損壊または設備の故障が頻発しているため、定期的なメンテナンスや補修等、施設の長寿命化に対する予算措置が困難な状況である。老朽化した施設の更新の際には、単純更新だけでなく、長寿命化、他施設との統合による集約化、複合化など、費用対効果を最大化できるよう、俯瞰的な視点で検討を進める。	
給料(会計年度任用職員のみ)			
職員手当(会計年度任用職員分のみ)			
給料、職員手当等 ※ 別紙2参照	金額(円) 従事者数 (人)		
	1,122,600 0.2		
報償費			
旅費			
需用費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財 源 内 訳(円)			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
基金			
その他			
一般財源	1,122,600		
【会計区分】			
【会計名称】			
※一般会計の場合、名称は不要			

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書

事業名	公共施設の除却・長寿命化	担当課名	財政課
-----	--------------	------	-----

	主要な施策の成果等(つづき)
	○区・自治会が不要と判断した地元譲渡対象施設は、除却を含めた跡地利用計画について、関係各所と連携して検討を進める。 ○地元譲渡の回答期限が迫る中、期限内に協議の結論を出せるよう、所管課及び区・自治会のサポートを行う。